番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
760015	1	ぎふしスタートアップ支援事業	商工課
760015	2	岐阜市中小企業等DX推進補助金	商工課
760015	3	せんい祭	商工課
760015	4	ファッション産業人材育成事業　－　ファッションセミナー　－	商工課
760015	5	海外産業交流推進事業	商工課
760015	6	岐阜市企業見学会	商工課
760015	7	岐阜商工会議所経営改善普及事業補助金	商工課
760015	8	岐阜地域産学官連携交流会	商工課
760015	9	事業承継サポート補助金	商工課
760015	10	岐阜市事業創造支援補助金	商工課
760015	11	中小企業景況調査	商工課
760015	12	伝統的工芸品振興事業	商工課
760015	13	岐阜ファッション産業ブランド確立支援	商工課
760015	14	岐阜ファッション産業連合会総合展示PR事業	商工課
760015	15	柳津町商工会経営改善普及事業補助金	商工課
760015	16	岐阜県中小企業団体中央会事業負担金	商工課
760015	17	岐阜市産業・農業祭～ぎふ信長まつり～	商工課
760015	18	岐阜まつり協賛「道三まつり」	商工課
760015	19	岐阜市中小企業者事業資金融資事業	商工課
760015	20	喫茶文化振興支援事業	商工課
760021	1	中心市街地活性化推進事業	中心市街地みらい戦略課
760021	2	リノベーションまちづくり事業	中心市街地みらい戦略課
760021	3	岐阜市中心市街地まちづくり活動事業補助金	中心市街地みらい戦略課
760021	4	岐阜市中心市街地空き店舗活用事業	中心市街地みらい戦略課
760021	5	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会	中心市街地みらい戦略課
760021	6	柳ケ瀬ジュラシックアーケード	中心市街地みらい戦略課
760021	7	商店街共同施設整備事業	中心市街地みらい戦略課
760021	8	商店街街路灯等電灯料補助	中心市街地みらい戦略課
760021	9	ぎふ柳ヶ瀬夏まつり	中心市街地みらい戦略課
760021	10	歩道の利活用による商店街活性化事業	中心市街地みらい戦略課

番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
760025	1	企業立地促進助成金	企業立地推進課
760025	2	ものづくり産業等集積地計画推進事業	企業立地推進課
760035	1	サンライフ岐阜運営管理	労働雇用課
760035	2	岐阜市勤労会館運営管理	労働雇用課
760035	3	職業相談	労働雇用課
760035	4	労働なんでも相談事業	労働雇用課
760035	5	シルバー人材センター事業費助成	労働雇用課
760035	6	岐阜市労働実態調査	労働雇用課
760035	7	ぎふ仕事フェア	労働雇用課
760035	8	移住・就業等支援事業	労働雇用課
760035	9	岐阜市ワークダイバーシティ推進事業（女性のDXキャリア形成・活躍促進事業）	労働雇用課
760035	10	岐阜市ワークダイバーシティ推進事業（WORK!DIVERSITY実証化モデル事業）	労働雇用課
760035	11	岐阜市ワークダイバーシティ推進事業（若者・学生の就労支援事業）	労働雇用課
760035	12	岐阜市ワークダイバーシティ推進事業（ワークダイバーシティ＆働きがい改革推進事業）	労働雇用課
760035	13	岐阜市新卒人材採用ブランディング補助金	労働雇用課
760035	14	岐阜市勤労者福祉事業補助金	労働雇用課
760035	15	勤労者生活資金融資事業	労働雇用課
760035	16	勤労者・事業者等耐震リフォーム資金融資事業	労働雇用課
760040	1	ながら川ふれあいの森管理事業	農林課
760040	2	ミニ生活環境保全林整備事業	農林課
760040	3	清流の国ぎふ森林環境整備事業	農林課
760040	4	森林整備促進事業	農林課
760040	5	分収造林「たずさえの森」事業	農林課
760040	6	鳥獣被害対策支援事業	農林課
760040	7	農政推進活動促進事業	農林課
760040	8	薬用作物栽培推進事業	農林課
760040	9	薬用作物生産推進事業	農林課
760040	10	岐阜市農業まつり開催負担金	農林課
760040	11	有害鳥獣捕獲事業	農林課
760040	12	市民農園開設支援事業	農林課

番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
760040	13	集落環境保全整備事業	農林課
760040	14	園芸振興会支援事業	農林課
760040	15	岐阜市金華山一帯のイノシシ被害対策協議会負担金	農林課
760040	16	ぎふベジ・ぎふ～ど推進事業	農林課
760050	1	魚類放流事業	畜産課
760050	2	長良川下流域魚族保護対策協議会負担金	畜産課
760050	3	家畜診療及び人工授精業務	畜産課
760050	4	畜産構造改革支援事業	畜産課
760050	5	岐阜市畜産振興会補助事業	畜産課
760050	6	(公財)みつばちの家補助事業	畜産課
760050	7	世界農業遺産啓発事業	畜産課
760050	8	エコプラント椿事業	畜産課
760060	1	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	農地整備課
760060	2	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	農地整備課
760060	3	団体営かんがい排水事業補助金	農地整備課
760060	4	岐阜市土地改良推進事業補助金	農地整備課
760060	5	農業用施設改良整備事業	農地整備課
760070	1	岐阜市中央卸売市場市場協会(清掃事業)負担金	中央卸売市場
760070	2	全国中央卸売市場協会年会費	中央卸売市場

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 001

【1.基本情報】

事業名	ぎふしスタートアップ支援事業							
担当部名	経済部				担当課名	商工課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	(一社)岐阜みらいポータル協会	
開始・終了年度	令和	3	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「岐阜イーストライジング24」において、「岐阜市リモートオフィスの運営」と「ぎふしスタートアップ相談窓口」を二本柱としたスタートアップ支援事業を行い、多様なライフスタイル対応できる労働環境を提供するとともに、市内での起業者数の増加や、企業間交流による新たな事業やサービスの創出などを図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		リモートオフィス(個室)、シェアオフィス(固定席)及びコワーキングスペース(自由席)の設置、 スタートアップ相談窓口の設置、イベントやセミナー等の開催
事業の対象	何を	起業や経営の相談、リモートオフィス
	誰に	企業、個人
	どのくらい	相談窓口は週6日、イベントやセミナーは月1回、リモートオフィスは毎日(祝日休館)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		岐阜市スタートアップ認定制度創設

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,864	120	34,216	1,040	34,424	1,040
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,864	120	34,216	1,040	34,424	1,040

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	60,394	64,964	71,478
決算額(C)	60,394	64,775	70,726
差額(B-C)	0	189	752
執行率(C/B)	100%	100%	99%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	64,258	98,991	105,150

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	20,860	10,041	15,757
決算額(F)	19,935	11,980	15,547
差額(E-F)	925	-1,939	210
執行率(F/E)	96%	119%	99%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	44,323	87,011	89,603

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	スタートアップ相談窓口		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	600	660		660
実績値	561	564		547
達成率	93.5%	85.5%		82.9%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	スタートアップ相談窓口を活用した起業者数の増加			
指標	起業者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	15	26		30
実績値	27	24		28
達成率	180.0%	92.3%		93.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	起業家や起業を志す方を支援し、新たな事業やサービスの創出を図り、本市経済の活性化を目指す事業であり、市民のニーズは高い ・R3年度【相談窓口設置初年度（7月-3月）】 相談件数：187 ・R7年度　相談件数：547
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域経済の活性化、雇用創出など、地域課題の解決に貢献するために、市が行う必要がある
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	相談窓口では、幅広い知識と経験を有するセンター長が常駐し、起業前から起業後まで伴走型で多くの起業を支援しており、相談方法も、対面での相談に加えて、Zoomやメールでの相談にも対応している
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	幅広い知識を有するセンター長が、スタートアップ相談窓口で起業等の相談を受け、多くの方を支援することで、起業者数が増加する ・R3年度【相談窓口設置初年度（7月-3月）】 創業者数：7 ・R8年度　創業者数：28
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	新たな産業や事業を創出する事業であり、地域経済の活性化に繋がる
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	45／50	拡充	44／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域経済活性化を図るため、新たな産業や事業を創出する事業であることから、引き続き、スタートアップを志す方や起業家などに必要となる事業を実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市中小企業等DX推進補助金								
担当部名	経済部					担当課名	商工課		
実施方法	補助等			補助等の種類		その他補助金	実施主体	市内中小企業等	
開始・終了年度	令和	6	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業等DX推進補助金交付要綱・岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内中小企業等のDX推進にかかる取組を支援し、生産性向上による市内経済の持続的な発展を目指す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		公益財団法人ソフトピアジャパンが実施する①DX・IT研修、②スマート経営アドバイザー派遣制度、③スマート経営実践補助金(機器導入等)を活用する市内中小企業等に対し、費用の一部を補助する。
事業の対象	何を	補助対象経費:公益財団法人ソフトピアジャパンが実施する①DX・IT研修の受講料、②スマート経営アドバイザー派遣費用、③スマート経営実践補助金の対象費用
	誰に	公益財団法人ソフトピアジャパンが実施する①DX・IT研修②スマート経営アドバイザー派遣③スマート経営実践補助金を活用する市内中小企業等
	どのくらい	補助額:補助対象経費の1／2以内(限度額①50千円②50千円③200千円／年間)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		研修の受講料だけでなく、DX推進に係るアドバイザーの招聘及び設備投資に係る費用についても補助することとした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	0	0	0	0
計(A)	－	－	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	480	1,340
決算額(C)	－	90	525
差額(B-C)	－	390	815
執行率(C/B)	－	**19%**	**39%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	－	**748**	**1,187**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	240	670
決算額(F)	－	45	263
差額(E-F)	－	195	407
執行率(F/E)	－	**19%**	**39%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	－	703	924

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金申請者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	80		73
実績値	－	12		3
達成率	－	15.0%		4.1%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	補助金を受けて、DX推進のための研修を受講			
指標	研修受講回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	80		100
実績値	－	12		3
達成率	－	15.0%		3.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市中小企業景況調査（R7.1月） DXの推進に向けた課題について、「人材が不足している」とした企業49.7%、「必要なスキル・ノウハウがない」とした企業で49.1%、「予算が確保できない」とした企業31.9%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	1	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	設備投資に係る補助金利用件数はあるものの、令和7年度における講座及びアドバイザー派遣の受講実績は0件であったことから、補助メニューが実際のニーズとあっていないことが判明した。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンラインでの補助金申請に対応しており、効率化が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプット評価とアウトカム評価がほぼ同義の数値となっており、指標設定が適切でなかった。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	DX推進による生産性向上は、人口減少・高齢化による労働力不足など、将来の課題解決に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	DX推進の取組への支援が未来のまちづくり構想に記されている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	27／50	継続	23／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	人口減少・高齢化による労働力不足に対応するため、DX推進による生産性向上の重要性・必要性はかつてないほど高まってきているものの、本事業における利用件数等を鑑みると、当該事業が市場ニーズにあった形で展開されているとは言い難い。今後は市内企業等の動向に合わせ、ニーズの高い補助メニューを用意する等、事業内容を再検討する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 003

【1.基本情報】

事業名	せんい祭					
担当部名	経済部			担当課名	商工課	
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会
開始・終了年度	平成 15 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱、岐阜市産業振興ビジョン、岐阜県中心市街地活性化総合支援事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		一般消費者及び観光客を対象に、岐阜アパレル製品の販売促進とPRを行い、JR岐阜駅前繊維問屋街地区の賑わいの創出及び繊維問屋街の売上向上につなげるため
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		中心市街地内において行われるにぎわい創出事業に要する経費の補助
事業の対象	何を	団体が実施するにぎわい創出事業に対する市補助金
	誰に	(一社)岐阜ファッション産業連合会
	どのくらい	補助対象経費の1/3以内
前年度からの改善点(継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	386	12	395	12	397	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	386	12	395	12	397	12

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,200	1,200	1,200
決算額(C)	1,152	1,200	1,005
差額(B-C)	48	0	195
執行率(C/B)	96%	100%	84%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,538	1,595	1,402

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,538	1,595	1,402

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,200	1,200		1,200
実績値	1,152	1,200		1,005
達成率	96.0%	100.0%		83.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	一般消費者および観光客を対象に販売促進と岐阜アパレルのPRを実施。			
指標	来場者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	37,000	46,000		40,000
実績値	35,000	36,000		35,000
達成率	94.6%	78.3%		87.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	せんい祭は、JR岐阜駅前繊維問屋街の誘客力向上及び販路開拓を行うものであり、中心市街地活性化基本計画掲載事業として駅前地区の賑わい創出及び岐阜アパレル産業の活性化のために必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助率は補助対象経費の1/3であり、業界団体が主体的に行っている事業に対して補助を行い、駅前地区の賑わい創出及び岐阜アパレル産業の活性化につながっているため、効率的に実施できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	JR岐阜駅前繊維問屋街の賑わいの創出につながっており、愛知県下でも知られるイベントとして定着している。会員数の減少等に伴い、出展者数が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上への貢献が大きい。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	年々、問屋街の事業者数が減っている中、出店企業の販売促進に繋がる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市の地場産業であるアパレル産業の振興に寄与しており、「自ら稼ぐ地域産業」への支援を掲げる未来のまちづくり構想と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	30／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	中心市街地活性化基本計画掲載事業として、JR岐阜駅前繊維問屋街の賑わい創出に繋がっており、愛知県下でも知られるイベントとして定着している。会員企業の売上への貢献も大きく、岐阜アパレル産業振興に必要な事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 004

【1.基本情報】

事業名	ファッション産業人材育成事業 － ファッションセミナー －						
担当部名	経済部			担当課名	商工課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会	
開始・終了年度	平成	15	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱・岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		付加価値の高い商品を企画・開発することにより、岐阜アパレル産業の活性化を図るため
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		団体が実施する人材育成事業に要する経費の補助
事業の対象	何を	団体が実施する人材育成事業に対する市補助金
	誰に	(一社)岐阜ファッション産業連合会
	どのくらい	補助対象経費の1/5以内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	200	100	100
決算額(C)	83	86	96
差額(B-C)	117	14	4
執行率(C/B)	**42%**	**86%**	**96%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**405**	**415**	**427**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	405	415	427

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	200	100	100	
実績値	83	86	96	
達成率	41.5%	86.0%	96.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	会員企業のみでなく、会員外のアパレル従事者、アパレルを学ぶ学生がセミナーを受講し、次シーズンのトレンドやマーケットの動向を学ぶ。			
指標	セミナー受講者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	90	90	100	
実績値	39	90	100	
達成率	43.3%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	付加価値の高い商品を企画・開発するために、業界関係者の資質向上を図るものであり、岐阜アパレル産業振興のために必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助率は補助対象経費の1/5であり、効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	セミナー受講者より、商品開発に活かされているとの意見がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市場ニーズ、トレンドを掴み、商品化するアパレル人材を育成する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市の地場産業であるアパレル産業の振興に寄与しており、「自ら稼ぐ地域産業」への支援を掲げる未来のまちづくり構想と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜市の主要産業であるアパレル業界関係者の資質向上を図り、その成果を新商品開発などに活かすことが引き続き求められるため、支援を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 005

【1.基本情報】

事業名	海外産業交流推進事業						
担当部名	経済部			担当課名	商工課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	友好都市等産業交流推進委員会	
開始・終了年度	平成 21 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市と友好都市関係等にある海外の都市との間におけるアパレル産業をはじめとする各種産業交流と調査研究の実施。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		海外産業交流に資する事業及び産業交流全般にかかる情報収集等のため実施する事業に対し、負担金を交付する。
事業の対象	何を	市負担金
	誰に	友好都市等産業交流推進委員会
	どのくらい	友好都市等産業交流推進委員会で承認された額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	2,961	90	2,979	90
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	2,961	90	2,979	90

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,481	6,771	6,775
決算額(C)	695	6,091	5,813
差額(B-C)	786	680	962
執行率(C/B)	**47%**	**90%**	**86%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,661	**9,052**	**8,792**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,661	9,052	8,792

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	負担金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,481	6,771		6,775
実績値	695	6,091		5,813
達成率	46.9%	90.0%		85.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市内企業の海外産業交流や情報収集に資する事業が実施される			
指標	交流企業数		単位	社
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	2	10		2
実績値	1	12		2
達成率	50.0%	120.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地場産業の魅力やブランド価値を高めることで、持続的な競争力の強化が求められている
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の友好都市等との産業交流を推進するため、市が実施する必要がある
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜市のほか、アパレル関係団体や商工会議所のほか、経済団体が中心に、官民一体となって事業を実施している
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	負担金を支出する友好都市等産業交流推進委員会により海外産業交流や情報収集に資する事業が実施されている
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	産業構造の転換や深刻化する労働力不足に対応するためには、地場産業の競争力強化が不可欠である
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に記されている「地域産業の魅力・ブランド力を高め」に関わる事業である
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地場産業の活性化を図るためには、官民が連携し、企業の海外展開を支援する事業を推進する必要があり、規模や内容の見直しを適宜行いながら事業を継続していくため。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜市企業見学会							
担当部名	経済部				担当課名	商工課		
実施方法	委託(NPO)		補助等の種類			実施主体	委託先の団体	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内の優れた企業やものづくりの魅力を知ってもらうとともに、産業に対する興味・関心を高め、市内産業の未来を担う人材の育成を目指す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		小学5・6年生を対象として、市内及び近隣市町の企業やものづくりの現場で学べる企業見学会を実施する。また、大学生スタッフに参加してもらうことで、大学生にも市内産業の魅力を知ってもらう機会とする。
事業の対象	何を	市内産業や見学する企業に関連する産業学習及び市内または市に隣接する市町に工場を有する企業の見学を実施。
	誰に	市内在住または市内小学校に通う小学5・6年生の児童
	どのくらい	市内小学校の夏休み期間中に2回開催
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,932	60	1,974	60	1,986	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,932	60	1,974	60	1,986	60

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	771	741	741
決算額(C)	683	626	632
差額(B-C)	88	115	109
執行率(C/B)	89%	84%	85%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,615	2,600	2,618

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,615	2,600	2,618

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	企業見学会の開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	2	2	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	児童及び大学生が見学会に参加し、市内企業の魅力を知る。			
指標	企業見学会の参加人数（小学5・6年生）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	60	60	60	
実績値	56	44	62	
達成率	93.3%	73.3%	103.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市内産業に対する興味・関心を高め、市内産業の未来を担う人材の育成を目指すことを目的としており、必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内産業に対する興味・関心を高め、市内産業の未来を担う人材の育成を目指すことを目的としており、市が事業を担うことは妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市内産業の魅力発信や次世代を担う人材育成が行え、さらに企業の雇用創出にもつながるため、効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年開催することで、市内小学校における恒例イベントとして定着させていく予定。将来的には市内企業の雇用創出に貢献することが見込まれる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市内企業の魅力を知ることで、市内企業への就職が増え、転出者が減少する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市産業振興ビジョンに関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	28／50	継続	30／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市内小学生のほか、大学生にも市内産業の魅力を知ってもらうことで短期的な雇用創出にも繋げていく必要があり、事業規模や内容の見直しを逐次行いながら事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜商工会議所経営改善普及事業補助金							
担当部名	経済部				担当課名	商工課		
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜商工会議所	
開始・終了年度	昭和	36 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱・岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜商工会議所中小企業相談所が行う経営改善普及事業等に補助を行い、事業者への相談・指導体制と創業・経営革新への支援体制の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市の事業者に対する経営改善に関する相談及び指導や各種講習会の開催など、岐阜商工会議所中小企業相談所が行う経営改善普及事業等に補助を行う。
事業の対象	何を	事業者の経営改善に対する補助金
	誰に	岐阜商工会議所
	どのくらい	経営改善普及事業における人件費及び相談・指導件数に基づき14,000,000円を上限とする。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	14,000	14,000	14,000
決算額(C)	14,000	14,000	14,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	14,161	14,165	14,166

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	14,161	14,165	14,166

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	14,000	14,000	14,000	
実績値	14,000	14,000	14,000	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市内小規模事業者の課題解決を図る。			
指標	巡回・窓口指導		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	5,406	5,406	5,287	
実績値	3,133	3,391	5,216	
達成率	58.0%	62.7%	98.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	中小企業・小規模事業者の割合が高い本市において、経営指導員による巡回・窓口指導による経営基盤強化は重要であり、市内事業者の経営改善のため、継続的な支援が必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国・県の補助金が中心であるが、事業経費をすべてまかなうことができないため、市の補助が必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事務手続のほとんどについてオンラインでやりとりしているため、効率的に実施できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	目標値には到達していないものの、実績値が年々増えていることから、事業者への経営指導等により、地域経済の活性化に寄与しているといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	経営改善普及事業自体が将来の課題解決に向けた事業であるため、適当である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	中小企業・小規模事業者の資金繰りや、事業承継、災害対応等の取組を支援することにより、事業継続リスクの抑制と事業者等の変化への適応力強化を図るという地域産業の支援の方向性が合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市内事業者の経営改善のため、継続的な支援が必要である。 なお、平成28年度から、人件費及び相談・指導費に基づいて算出した額の合計により補助金額を決定している。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜地域産学官連携交流会								
担当部名	経済部					担当課名	商工課		
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	14 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		大学の技術の実用化。 産学共同研究による産業の高度化、新産業の創出。 大学の知識の活用による産業の活性化。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市はコーディネーター役として、大学の教授と企業の代表者や研究者とのマッチングを積極的に行う。そのため、産学官連携の仕組みづくりを構築し、交流会など具体的事業を企画実施する。
事業の対象	何を	市内企業と大学の専門教授とのコーディネート
	誰に	市内企業
	どのくらい	産学連携創出に繋げるマッチングを行う
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,156	98	2,139	65	2,152	65
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,156	98	2,139	65	2,152	65

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	371	371	426
決算額(C)	424	385	419
差額(B-C)	-53	-14	7
執行率(C/B)	114%	104%	98%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	3,580	2,524	2,571

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,580	2,524	2,571

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	出展ブース数		単位	ブース
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	15	15	15	
実績値	14	12	13	
達成率	93.3%	80.0%	86.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市内企業と岐阜地域の大学等とがマッチングする。			
指標	マッチング件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	15	15	15	
実績値	8	5	5	
達成率	53.3%	33.3%	33.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜地域の大学及び高専11校の教員の専門知識と人財への関心は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜商工会議所との共催事業であり、それぞれの得意分野を協力しながら実施している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	大学・高専は周辺市町にも立地しており、参加企業は市外企業も多いため、H28年度より周辺市町と連携し、本事業に関する広報活動を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	大学等と企業の交流の場として、毎年度一定のマッチングがある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	4／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市内企業と岐阜地域の大学等との共同研究開発等が増加する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市産業振興ビジョンに関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	26／50	継続	24／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本市と連携する大学等や商工会議所など関係機関と連携を図ることで、大学等の知識・技術が企業において活用され、産業の活性化を図ると共に、ひいては企業等が新事業を展開しやすいまちを目指す。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 009

【1.基本情報】

事業名	事業承継サポート補助金								
担当部名	経済部					担当課名	商工課		
実施方法	補助等			補助等の種類		その他補助金	実施主体	市内中小企業者	
開始・終了年度	平成	28	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市事業承継サポート補助金交付要綱・岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		金融機関、公的機関、専門事業者が持つ企業情報を活用し、後継者不在により事業継続に悩む市内中小企業者に対し、事業承継に関する支援を行い、市内中小企業の事業継続と雇用の場の確保を図り、市内経済の進展の持続を目指す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内中小企業者が、M&A(事業譲渡・株式譲渡等)により取引先等の企業に事業承継を行う費用の一部を補助する。
事業の対象	何を	補助対象経費:事業承継にかかる着手金(コンサルティング、事業承継計画の作成、マッチング仲介等の委託費)
	誰に	金融機関、公的機関または専門事業者の支援を受け、M&Aにより事業承継を行う市内中小企業者
	どのくらい	補助額:補助対象経費の1／2以内(限度額:500千円)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,500	1,500	1,500
決算額(C)	0	500	500
差額(B-C)	1,500	1,000	1,000
執行率(C/B)	0%	33%	33%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	644	1,158	1,162

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	644	1,158	1,162

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	3	3		3
実績値	0	1		1
達成率	0.0%	33.3%		33.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	M&A候補の探索及びその候補とともに条件等の交渉の実施			
指標	事業承継の着手件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	3	3		3
実績値	0	1		1
達成率	0.0%	33.3%		33.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市中小企業景況調査（R8.1月） 事業承継について、「後継者を探している」と回答した企業17.8% 「廃業予定」と回答した企業22.1%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の金融機関や公的機関等を絡め、本市が補助金として支援を行うことで、市内中小企業の事業承継の一助となる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンラインでの補助金申請および実績報告に対応しており、効率化が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	補助金の交付を受け、M&Aによる事業承継の着手につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	2／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	M&Aによる事業承継への支援は、人口減少や高齢化による後継者不足といった課題解決に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	事業承継の取組への支援が未来のまちづくり構想に記されている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	M&Aによる事業承継は、中小企業者にとってハードルが高いものであるものの、金融機関や公的機関等を絡め、本市が補助金として支援を行うことで、市内中小企業の事業承継の一助となるため、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 010

【1.基本情報】

事業名	岐阜市事業創造支援補助金						
担当部名	経済部				担当課名	商工課	
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体	①市内中小企業で大学等と連携して事業を行う企業 ②見本市等へ出展する市内中小企業等
開始・終了年度	平成	21 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市事業創造支援補助金交付要綱、岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		①大学等の高度な技術を活用することにより産業の活性化を図る ②自社開発した製品・サービスの販路・提携先開拓による産業の活性化を図る
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①大学等の技術や知識を活用して、新技術・新商品・新サービス等の共同研究開発を行う中小企業等に対し費用の一部を補助する(産学官連携) ②自社開発した製品・サービスの販路等のため見本市等への出展を行う市内中小企業者に対し、出展経費の一部を補助する(見本市等出展)
事業の対象	何を	①研究資金等(産学官連携) ②見本市等出展経費(見本市等出展)
	誰に	①市内中小企業で大学等と連携して事業を行う企業(産学官連携) ②見本市等へ出展する市内中小企業等(見本市等出展)
	どのくらい	①事業費の2/3以内で限度額300万円(産学官連携) ②対象経費の1/2以内で、限度額10万円(見本市等出展)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,288	40	1,316	40	1,324	40
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,288	40	1,316	40	1,324	40

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	7,000	7,000	7,000
決算額(C)	3,154	5,311	3,305
差額(B-C)	3,846	1,689	3,695
執行率(C/B)	**45%**	**76%**	**47%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**4,442**	**6,627**	**4,629**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	4,442	6,627	4,629

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	7,000	7,000		7,000
実績値	3,099	5,311		3,305
達成率	44.3%	75.9%		47.2%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	補助金を活用し、事業が実施される。			
指標	実施事業件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	12	12		12
実績値	5	7		8
達成率	41.7%	58.3%		66.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内企業等の産業を活性化させるための施策であり、民間が主体的に実施するものではない。市の産業振興に資する国、県の補助金は積極的に活用していくべき。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市内企業等の産業を活性化させるための施策であり、民間が主体的に実施するものではない。市の産業振興に資する国、県の補助金は積極的に活用していくべき。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売を促進しており、「民間の新しいチャレンジを応援」への支援を掲げる未来のまちづくり構想と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	30／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	中小企業が産学連携し新技術の開発をするのに有効な施策であり、市内企業等の産業を活性化させると共に、企業等が新事業を展開しやすいまちづくりに寄与しているため。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 011

【1.基本情報】

事業名	中小企業景況調査							
担当部名	経済部				担当課名	商工課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	5 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内中小企業に対し、日常の経営活動状況についてアンケートを行うことで、市内の経済状況を把握し、適切な施策を行うための資料とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		毎年7月と1月に、アンケート調査の対象となる300企業に調査票を送付し、返信された調査票を集計し、経済状況をポイントで表す。
事業の対象	何を	中小企業の景況についてのアンケート調査
	誰に	市内中小企業　300企業
	どのくらい	年2回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	202	20	424	35	466	35
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	846	40	588	40	631	40

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	116	124	138
決算額(C)	84	92	87
差額(B-C)	32	32	51
執行率(C/B)	72%	74%	63%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	930	680	718

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	930	680	718

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	調査回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	2	2		2
実績値	2	2		2
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市内中小企業に対して実施するアンケート結果を公表することで、一般企業者の経営の参考とする			
指標	調査結果公表回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	2	2		2
実績値	2	2		2
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	適切な施策を行うために、市内の経済状況の調査を行うことは、市内中小企業のニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内中小企業への支援策を検討するために実施している事業であり、国、県、民間ではなく市が主体性をもってする必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	調査の電子化により効率化が図られている。 メール配信による調査依頼：年間125/600件（削減金額13,750円） LoGoフォームによる調査回答：年間141/324件（削減金額19,176円）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	調査結果を毎回、市ホームページ及び広報ぎふにて公開している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市内中小企業の経営課題を把握し、施策の参考としており、課題解決に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める経済施策の方向性及び立案に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市内中小企業の経済活動状況を把握し、経営支援策等を進めるために必要な事業であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 012

【1.基本情報】

事業名	伝統的工芸品振興事業								
担当部名	経済部					担当課名	商工課		
実施方法	補助等			補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜提灯協同組合、一般社団法人岐阜和傘協会	
開始・終了年度	昭和	62	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱、岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜の代表的な伝統的工芸品であり、特産品である「岐阜提灯」、「岐阜和傘」の振興を図る
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜提灯協同組合/一般社団法人岐阜和傘協会が行う、岐阜提灯/岐阜和傘の需要開拓、後継者育成、一般消費者への普及等年間を通じて行われる振興事業に、補助金を交付する
事業の対象	何を	市補助金
	誰に	岐阜提灯協同組合/一般社団法人岐阜和傘協会
	どのくらい	振興計画に基づく事業で、国・県の補助対象となる場合、補助対象経費のうち、国・県の補助金額を除いた額。国・県の補助対象とならない場合、補助対象経費の1/2以内の額。(ただし、いずれも予算の範囲内に限る。)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		岐阜提灯(継続)→第6次振興計画に基づき、ポスターの作成、配布等を通し、一般消費者に対する認知度の向上を図った。 岐阜和傘(継続)→令和8年度の和傘塾開講に向け、常勤講師の育成を行った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,898	90	1,974	60	1,986	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,898	90	1,974	60	1,986	60

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,000	2,000	2,000
決算額(C)	1,365	1,035	1,163
差額(B-C)	635	965	837
執行率(C/B)	68%	52%	58%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	4,263	3,009	3,149

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	4,263	3,009	3,149

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	2,000	2,000		2,000
実績値	1,365	1,035		1,163
達成率	68.3%	51.8%		58.2%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	職人の育成、不足する原材料の代替材の活用可能性の検証等			
指標	岐阜市の魅力は「岐阜提灯・和傘・うちわ」だと思う人の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	25	25		25
実績値	23.2	24.0		25.5
達成率	92.8%	96.0%		102.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	伝統的工芸品は、独自の技術を要することから、ひとたび途絶えてしまうと容易に再興できないという特徴がある中で、全国的には既に35%の伝統的工芸品産地において、振興計画（産地団体が主体となって作成する産地課題解決のための事業計画）の作成もできていない状況である。しかし岐阜提灯、岐阜和傘はともに、産地団体が課題解決のための振興計画を主体的に作成しており、支援ニーズは高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜提灯及び岐阜和傘は、国の伝統的工芸品に指定されており、振興計画を策定しているため、国・県から補助金等の支援を得られるが、市としても、地域のアイデンティティである伝統産業を守るため支援する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	産地事情に精通した産地団体が主体的に取り組む事業に対して補助を行うため、専門的かつ効率的に実施できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜提灯は、ポスターの作成、配布等を通し、一般消費者に対する認知度の向上を行った。岐阜和傘では、人材育成事業として従来の事業のみならず、新たに講座形式の育成事業という新規事業を実施し、共に産地課題の解決に向けて着実に事業を進めている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜提灯については需要の拡大が課題とされている中、消費者へ認知度向上のためポスター作成や一般向け講座等の需要開拓事業を実施している。 岐阜和傘においては重要工程を担う職人の高齢化をはじめとした後継者不足が課題となっているところ、新たな人材育成を始めるなど産地課題に対して即効性のある事業を展開できている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	シビックプライドとなる伝統産業の魅力・ブランド力を高め、未来へ継承していくために不可欠な事業であり、「自ら稼ぐ地域産業」への支援を掲げる未来のまちづくり構想と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	伝統的工芸品はシビックプライドの醸成にもつながり、地域産業を支える重要な役割も担っている。伝統的工芸品として国の指定を受けている岐阜提灯/岐阜和傘を未来へ継承していくために支援の継続は必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 013

【1.基本情報】

事業名	岐阜ファッション産業ブランド確立支援						
担当部名	経済部			担当課名	商工課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	地元ファッション関係業界団体	
開始・終了年度	平成	21	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱・岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜ファッション産業界の振興と人材育成
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		本市における団体等が実施する各種ブランド確立に向けた事業を支援する。
事業の対象	何を	団体等が実施する各種ブランド確立事業に対する市補助金
	誰に	地元ファッション関係業界団体
	どのくらい	県等の補助金がある場合は県等と同額以内で、補助金の合算が補助対象経費の3分の2を超えない額。単独補助の場合1/5以内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		(一社)岐阜ファッション産業連合会への補助額分を減額した

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,288	40	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,288	40	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,000	1,000	300
決算額(C)	311	195	212
差額(B-C)	689	805	88
執行率(C/B)	31%	20%	71%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,599	524	543

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,599	524	543

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,000	1,000		300
実績値	311	195		212
達成率	31.1%	19.5%		70.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜アパレルの弱点であるデザイン面を、若い世代との協働により取り入れ、新商品の開発に活かす。			
指標	制作発表会 発表者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	100	100		150
実績値	61	154		242
達成率	61.0%	154.0%		161.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜アパレル産地の活性化のため、岐阜ブランドの確立を目指すものであり、アパレル産業振興のために必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助率は補助対象経費の1/5であり、業界団体が主体的に行っている事業に対して補助を行っているため、効率的に実施できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	制作発表を行う学生が留学生中心となっており、市内企業との協働や新商品の開発に繋がっていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	1	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	今後ブランド確立を担っていく若手を育成する事業であるが、ファッションを学ぶ学生が留学生中心となっており、岐阜市への人材定着に繋がっていない。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市の地場産業であるアパレル産業の次世代を担う人材を育成するために必要な事業であり、「自ら稼ぐ地域産業」への支援を掲げる未来のまちづくり構想と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	34／50	継続	32／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ファッションを学ぶ学生を対象とした人材育成事業が中心となっているが、岐阜市でファッションを学ぶ学生数が減少しており、留学生が中心となっている。実際の商品化や販路開拓を目指すため、もう一歩踏み込んだ取り組みが実施できるよう検討していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 014

【1.基本情報】

事業名	岐阜ファッション産業連合会総合展示PR事業						
担当部名	経済部				担当課名	商工課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	地元ファッション産業関係事業者グループ及び業界団体
開始・終了年度	平成	23 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン、岐阜市中小企業振興補助金交付要綱、岐阜県中小企業販路開拓等支援事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		岐阜アパレル業界の振興と活性化を図り、新規顧客の獲得、販路促進、産地宣伝を推進するため
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		国内見本市等の開催に要する経費の補助
事業の対象	何を	国内見本市等の開催に対する市補助金
	誰に	(一社)岐阜ファッション産業連合会
	どのくらい	補助対象経費の1/3以内
前年度からの改善点(継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,352	42	1,382	42	1,390	42
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,352	42	1,382	42	1,390	42

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,000	3,000	1,600
決算額(C)	1,247	1,239	1,600
差額(B-C)	1,753	1,761	0
執行率(C/B)	42%	41%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,599	2,621	2,990

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,599	2,621	2,990

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	3,000	3,000		1,600
実績値	1,247	1,239		1,600
達成率	41.6%	41.3%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	全国のバイヤー向けに来季商品の展示を行い、販売促進、需要開拓を図る。			
指標	1社あたりの成約額（売上高）		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	650	650		650
実績値	801	707		981
達成率	123.2%	108.8%		150.9%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜アパレルの来季商品を広く全国に広くPRするものであり、アパレル産業振興に必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助率は補助対象経費の1/3であり、業界団体が主体的に行っている事業に対して補助を行い、アパレル産業の振興につながっているため、効率的に実施できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	会員数の減少等に伴い、出展者数及び成約額が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上への貢献が大きい。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	全国のバイヤー向けの新作商品の展示を行い、販売促進、需要開拓を図る。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市の地場産業であるアパレル産業の振興に寄与しており、「自ら稼ぐ地域産業」への支援を掲げる未来のまちづくり構想と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	会員数の減少等に伴い、成約額が減少傾向にあるが、岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興は重要である。また、本事業は、岐阜のファッションイベントとして定着しつつあり、さらに岐阜アパレルを広くPRできるよう、継続して支援する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 015

【1.基本情報】

事業名	柳津町商工会経営改善普及事業補助金							
担当部名	経済部				担当課名	商工課		
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	柳津町商工会	
開始・終了年度	平成	18 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱・岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		柳津町商工会が行う経営改善普及事業に補助を行い、事業者への相談・指導体制と経営革新への支援体制の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		柳津地域の事業者に対する経営改善に関する相談及び指導や各種講習会の開催など、柳津町商工会が行う経営改善普及事業に補助を行う。
事業の対象	何を	事業者の経営改善に対する補助金
	誰に	柳津町商工会
	どのくらい	経営改善普及事業における人件費及び相談・指導件数に基づき9,000,000円を上限とする。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	8,880	8,880	8,880
決算額(C)	8,880	8,880	8,880
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	9,041	9,045	9,046

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	9,041	9,045	9,046

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	9,000	9,000		9,000
実績値	8,880	8,880		8,880
達成率	98.7%	98.7%		98.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域経済の課題解決を図る。			
指標	巡回・窓口指導		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1,104	1,108		1,621
実績値	1,598	1,621		1,646
達成率	144.7%	146.3%		101.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	中小企業・小規模事業者の割合が高い本市において、経営指導員による巡回・窓口指導による経営基盤強化は重要であり、市内事業者の経営改善のため、継続的な支援が必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国・県の補助金が中心であるが、事業経費をすべてまかなうことができないため、市の補助が必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事務手続のほとんどについてオンラインでやりとりしているため、効率的に実施できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	最終アウトカムにはつながっていないが、目標値に到達していることから、事業者への経営指導等により、地域経済の活性化に寄与しているといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	経営改善普及事業自体が将来の課題解決に向けた事業であるため、適当である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	中小企業・小規模事業者の資金繰りや、事業承継、災害対応等の取組を支援することにより、事業継続リスクの抑制と事業者等の変化への適応力強化を図るという地域産業の支援の方向性が合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	40／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市内事業者の経営改善のため、継続的な支援が必要である。 なお、平成28年度から、人件費及び相談・指導費に基づいて算出した額の合計により補助金額を決定している。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 016

【1.基本情報】

事業名	岐阜県中小企業団体中央会事業負担金						
担当部名	経済部			担当課名	商工課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜県中小企業団体中央会	
開始・終了年度	昭和	62 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		経営資源に制約のある中小企業は、個々で解決しがたい課題も多く、中小企業が相互に連携し、諸問題に対応していくために活動している当事業に対し支援を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		中小企業組合等への経営相談・指導、雇用関係制度施策の普及、人材育成のための研修等などの事業を支援する。
事業の対象	何を	中小企業の経営改善に対する支援
	誰に	岐阜県中小企業団体中央会
	どのくらい	岐阜県中小企業団体中央会の規程による
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	120	120	120
決算額(C)	120	120	120
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	281	285	286

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	281	285	286

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	120	120		120
実績値	120	120		120
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域経済の課題解決を図る。			
指標	巡回・窓口指導		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	770	770		770
実績値	2,421	2,545		2,976
達成率	314.4%	330.5%		386.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地方の中小企業において、今後の見通しは楽観視できない状況である。そのため、同団体によるきめ細やかな中小企業組合等の支援事業は重要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国、県及び県内の20市が補助金や負担金を支出し、同団体が中小企業組合等に運営指導等を行うものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事務手続のほとんどについてオンラインでやりとりしているため、効率的に実施できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	経営資源による制約が多い中小企業については、個々で解決しがたい課題も多く、組合等を組織して相互に連携し諸問題に対応しているが、当団体は、このような組合に対し支援を行うものであるため、アウトカムにはつながっているが、最終アウトカムにはつながっていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	中小企業については、業種により共通する大枠の課題から、個々による解決しがたい課題まで多くある。相互に連携し、諸問題に対応するために組織された組合等を支援している団体であるため、適当である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	中小企業・小規模事業者の資金繰りや、事業承継、災害対応等の取組を支援することにより、事業継続リスクの抑制と事業者等の変化への適応力強化を図るという地域産業の支援の方向性が合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市内中小企業、組合等の経営改善のため継続的な支援が必要であるため。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 017

【1.基本情報】

事業名	岐阜市産業・農業祭～ぎふ信長まつり～								
担当部名	経済部					担当課名	商工課		
実施方法	補助等			補助等の種類		その他負担金	実施主体	ぎふ信長まつり実行委員会	
開始・終了年度	昭和	32	年度～		年度	根拠法令・関連計画	(4期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画、岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		①商業・農業・観光・物産等の振興、②中心市街地活性化、③岐阜市の広報、④市民参加によるにぎわいの創出の4点を目的とする中で、中心市街地である柳ケ瀬・神田町一帯の商店街ににぎわいを呼び戻すには人が集うためのイベント(まつり)は必要不可欠である。また、「織田信長公」ゆかりの地である岐阜市のPRにもつながる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		にぎわいを生み出すイベント(まつり)
事業の対象	何を	各種イベント(まつり)の実施
	誰に	市民
	どのくらい	11月の第一土曜日と翌日曜日の2日間
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		・「信長公騎馬武者行列」において、信長役に加え、道三役を設定した。 ・TVアニメ『小市民シリーズ』と岐阜市喫茶文化振興協議会がコラボした喫茶企画及び農商工業系高校による出店、スマホゲームアプリ『信長の野望出陣』とのコラボ企画を金公園で実施した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	7,406	230	7,567	230	7,613	230
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	270	52	275	50	290	50
計(A)	7,676	282	7,842	280	7,903	280

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	11,000	11,000	11,000
決算額(C)	10,872	8,563	9,675
差額(B-C)	128	2,437	1,325
執行率(C/B)	99%	78%	88%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	18,548	16,405	17,578

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	18,548	16,405	17,578

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	2	2	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	まつりが多くの人でにぎわい、観客の消費が喚起され、中心市街地の活性化が図られた。			
指標	観客数		単位	万人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	30	30	30	
実績値	44	36	43	
達成率	146.7%	120.0%	143.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	来場者アンケート結果によると、過去にまつりに来場したことがある人の割合が全体の75%を占め、4人の3人がリピーターである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	行政・民間・市民との協働のもと行われており、他の民間組織等が現状の市の役割を担うことは困難と考えられる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	ツナグテ等の関係機関との連携企画や大学生ボランティアの活用等により、委託料削減や市スタッフの負担軽減を図り、市負担金において△1,325千円となった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	まつりを2日間開催することで、目標30万人を超える観客数を達成している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	中心市街地活性化や産業振興、市民参加型による賑わい創出を目的とすることで、地域の持続可能な発展につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	織田信長公や柳ヶ瀬商店街、喫茶文化といった市の歴史や地域に根付いた文化をまつりを通して再認識していただくことで、「シビックプライドの醸成」に寄与するとともに、まつりを観光資源として活用することで「持続可能な観光まちづくり」につながる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	44／50	拡充	46／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	様々なイベントがある中で、秋のぎふ信長まつりと、春の道三まつりが、人出をはじめとした規模で群を抜いている。また、開始から既に60回以上を数え、市民にも定着している。今後も、持続可能なぎふ信長まつりの運営に向け改良を行い、更なるにぎわいの創出に継続して取り組んでいく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 018

【1.基本情報】

事 業 名	岐阜まつり協賛「道三まつり」						
担当部名	経済部			担当課名	商工課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	道三まつり実行委員会	
開始・終了年度	昭和	48 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	(4期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画、岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		①商業・農業・観光・物産等の振興、②中心市街地活性化、③岐阜市の広報、④市民参加によるにぎわいの創出の4点を目的とする中で、中心市街地である柳ケ瀬・神田町一帯の商店街ににぎわいを呼び戻すには人が集うためのイベント(まつり)は必要不可欠である。また、「斎藤道三公」ゆかりの地である岐阜市のPRにもつながる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		にぎわいを生み出すイベント(まつり)
事業の対象	何を	各種イベント(まつり)の実施
	誰に	市民
	どのくらい	4月の第一土曜日と翌日曜日の2日間
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		・「ゆめ広場グルメぎふ」、「ゆめ広場喫茶ぎふ」を実施し、岐阜市の産業・喫茶文化の振興を図った。 ・柳ケ瀬グラッスル35Gテラスで 「Gテラス子ども広場」を実施するなど、子ども向けイベントを拡大した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,440	200	6,580	200	6,620	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	224	43	281	51	296	51
計(A)	6,664	243	6,861	251	6,916	251

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,000	3,000	3,000
決算額(C)	3,000	3,000	3,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	9,664	9,861	9,916

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	9,664	9,861	9,916

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	2	2	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	まつりが多くの人でにぎわい、観客の消費が喚起され、中心市街地の活性化が図られた。			
指標	観客数		単位	万人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	30	30	30	
実績値	41	36	23	
達成率	136.7%	120.0%	76.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	市内からの来場者は、市外からの来場者の3.7倍に上り、岐阜市民からの高いニーズが伺える。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	行政・民間・市民との協働のもと行われており、他の民間組織等が現状の市の役割を担うことは困難と考えられる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	メインイベント「神輿パレード」を民間団体「NPO法人ぎふ睦」へ事業移管することを進めており、事業効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	まつりの開催日を2日間とすることで、天候不順によってまつりそのものが中止にならないようにしている。 令和7年度は2日目の天気が優れず、来場者は10万人であったが、1日目は天気も良く、来場者は13万人であった。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	中心市街地活性化や産業振興、市民参加型による賑わい創出を目的とすることで、地域の持続可能な発展につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	斎藤道三公や柳ヶ瀬商店街、喫茶文化といった市の歴史や地域に根付いた文化をまつりを通して再認識していただくことで、「シビックプライドの醸成」に寄与するとともに、まつりを観光資源として活用することで「持続可能な観光まちづくり」につながる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	39／50	継続	40／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	様々なイベントがある中で、春の道三まつりと、秋のぎふ信長まつりが、人出をはじめとした規模で群を抜いている。また、開始から既に50回以上を数え、市民にも定着している。民間団体「NPO法人ぎふ睦」へのメインイベント「神輿パレード」事業移管も進んでおり、今後も継続して、地域の持続可能な発展につなげていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 019

【1.基本情報】

事業名	岐阜市中小企業者事業資金融資事業								
担当部名	経済部					担当課名	商工課		
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	24 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業融資要綱、岐阜市中小企業融資要領、岐阜市中小企業融資保証料補填要綱、岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		中小企業が事業上必要とする資金を融資することにより、事業活動の促進を助長し、当面の金融円滑化並びに健全経営に寄与すると共に、それらの中小企業を保証する岐阜市信用保証協会の経営基盤の強化を図る。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		市内金融機関に原資となる資金を預託し、金融機関から中小企業へ事業資金を低利率で融資し、その融資を受けた中小企業が、岐阜市信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部又は全部を市が補填する。
事業の対象	何を	①中小企業へ事業資金を融資するため、金融機関へ資金原資を預託。②信用保証料の補填。③信用保証協会への出捐(平成29年度より廃止)。
	誰に	金融機関、中小企業、岐阜市信用保証協会
	どのくらい	①預託は融資取扱量に応じて行い、年利1.00%から3.10%で最長15年間、2億8千万円を限度に中小企業者へ融資する。 ②信用保証料は0.00%から2.10%の間で資金別に補填する。③保証協会へ1千万円を出捐する(平成29年度より廃止)。
前年度からの改善点(継続事業の場合)		①令和7年6月に経営環境変動対策資金「米国関税対策枠」を創設 ②令和8年1月に経営環境変動対策資金、ぎふし経営力強化資金、ぎふし協調支援型特別資金の保証料補填率を引下げ

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,440	200	6,580	200	6,620	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,440	200	6,580	200	6,620	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	18,400,000	17,050,000	14,560,000
決算額(C)	18,367,923	16,897,753	14,532,215
差額(B-C)	32,077	152,247	27,785
執行率(C/B)	100%	99%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	18,374,363	16,904,333	14,538,835

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	18,096,000	16,708,000	14,125,000
決算額(F)	18,096,657	16,659,036	14,090,121
差額(E-F)	-657	48,964	34,879
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	277,706	245,297	448,714

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	協調融資に係る預託額		単位	億円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	180	166		140
実績値	180	166		140
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市内中小企業者等への新規融資金額			
指標	新規融資額		単位	億円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	258	247		326
実績値	304	203		306
達成率	117.8%	82.2%		93.9%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市融資制度により、271億円（直近3年間の新規融資の平均額）の資金繰り支援を実施しており、一定のニーズがあり必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜県融資制度の市内企業の利用額（約61億円）と比較し、約5倍の利用があり、事業効果は高く、市内企業の資金繰りに大きく寄与している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	保証料補填請求書類を紙データから電子データでの授受に変更し、押印不要にしたことで、保証料補填事務を簡素化でき効率化を図れた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	金融機関に預託をすることで、中小企業が有利な条件で融資を受けることができるため、アウトプットがアウトカムにつながっていることは明白であるがデータはない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市発スタートアップ創出や新たな企業の誘致などへの資金繰り支援ができ、将来の産業構造の変化などに直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である ・「自ら稼ぐ地域産業」への支援
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	34／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	倒産の抑制や経済情勢の変化などに対応するため、当該事業は必要であり、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760015 _ 020

【1.基本情報】

事業名	喫茶文化振興支援事業					
担当部名	経済部			担当課名	商工課	
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	喫茶文化を活用した産業振興事業を実施する団体
開始・終了年度	令和 7 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		本市の喫茶文化の振興、ひいては経済活性化に繋げること。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		喫茶文化を活用した、地域産業の振興を図る事業にかかる費用の一部を補助する
事業の対象	何を	補助金
	誰に	喫茶文化を活用した産業振興事業を実施する団体
	どのくらい	補助対象経費の2/3
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	－	－	2,979	90
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	－	－	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	－	－	0	0
計(A)	－	－	－	－	2,979	90

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	－	1,500
決算額(C)	－	－	1,500
差額(B-C)	－	－	0
執行率(C/B)	－	－	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	－	4,479

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	－	0
決算額(F)	－	－	0
差額(E-F)	－	－	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	－	4,479

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	1	
実績値	－	－	1	
達成率	－	－	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	喫茶店の利用増加			
指標	総務省家計調査　喫茶支出額の全国順位		単位	位
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以下）	－	－	5	
実績値	－	－	3	
達成率	－	－	140.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	事業の実施を通じ、喫茶支出額の全国順位で恒常的に上位に位置することで、岐阜市の喫茶のブランド化やシビックプライドの醸成、経済活性化に繋がると見込まれるため、ある程度のニーズあると認められる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の喫茶店が多数加入する喫茶振興団体に対し補助を行うものであり、国や県が実施するよりも、市が実施することにより円滑な連携が期待でき、事業効果が高まる。また、将来的に地域の喫茶振興団体が自律的に運営していくことを見据えた補助である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	Teamsで業務の進捗状況や報告事項を担当者間で共有することで、事務ミスや業務の重複が防止され、作業負荷が軽減されているため。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	喫茶文化をPRするイベント等の実施により、市民の喫茶への関心が高まり、喫茶消費額増につながっていると考えられるが、相関関係を示すデータはないため。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	喫茶文化の振興は、雇用創出・地場産業の活性化・観光力の強化とともに、地域の居場所づくりや生活の質の向上を通じて、シビックプライドの醸成にもつながると考えられるため。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性「産業・労働・交流」⇒「自ら稼ぐ地域産業」⇒「地域産業の魅力・ブランド力を高め、地域の誇りとなる新たなビジネスモデルを構築し、未来へ継承する」に関わる事業であるため。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	喫茶文化の振興は、経済活性化やシビックプライドの醸成につながる非常に重要なことであるため、地域の喫茶振興団体が自律的に喫茶文化の振興を図れる体制ができるまでの間、補助金の支出を継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760021 _ 001

【1.基本情報】

事業名	中心市街地活性化推進事業						
担当部名	経済部			担当課名	中心市街地みらい戦略課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(一財)岐阜市未来のまちづくり財団		
開始・終了年度	平成 18 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	(4期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		不動産所有者、創業希望者、イベント実施主体等に対し、場所(ハード)づくりと、コンテンツ(ソフト)づくりの両面から、リノベーションなどの活性化を促進させる取り組みの支援や、中心市街地のエリアの価値を高めることを目的とした事業を支援することで中心市街地の活性化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		中心市街地活性化支援事業 ・中心市街地活性化に関する相談対応や情報発信を行う。 ・商店街やまちづくり団体等の活動への助言、調整
事業の対象	何を	団体等が事業を円滑に進めるための技術的支援
	誰に	商店主、事業者、市民
	どのくらい	100件程度(中心市街地活性化に関する相談)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	23,907	18,878	32,050
決算額(C)	23,907	18,878	32,050
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	24,873	19,865	33,043

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	24,873	19,865	33,043

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	中心市街地活性化に関する相談件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	160	196	235	
実績値	163	243	168	
達成率	101.9%	124.0%	71.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	中心市街地の活性化が促進			
指標	中心市街地21地点平日・休日の歩行者・自転車通行量		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	40,960	42,140	43,320	
実績値	40,996	37,869	37,161	
達成率	100.1%	89.9%	85.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本事業は、エリアの価値を向上させるものであり、中心市街地活性化に必要な事業である。 【中心市街地活性化に関する相談件数】 相談件数168件
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	中心市街地における多様な関係者と連携して進めるため、民間・国・県での実施は考えにくい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	中心市街地の活性化において重要な業務であり、コストに対して一定の成果を上げている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	3期目・中心市街地活性化基本計画における目標指標の1つである創業数は目標値を達成し、本事業により中心市街地の活性化に一定の効果があった。 4期目においても、中心市街地への出店に対する相談件数が増加傾向にあり、エリアの価値向上、中心市街地活性化の効果が期待できる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来的なまちの活性化を見据えた事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	中心市街地活性化基本計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	まちづくりにおける専門的な知見を有する（一財）岐阜市未来のまちづくり財団が、中心市街地のエリア価値を向上させるため、様々な推進事業を実施している。 中心市街地活性化に資するイベントや出店等に係る相談件数も増加傾向にあり、まちなかの魅力づくりの一助となっていることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760021 _ 002

【1.基本情報】

事業名	リノベーションまちづくり事業								
担当部名	経済部					担当課名	中心市街地みらい戦略課		
実施方法	委託(出資団体)			補助等の種類			実施主体	【～R6】(一財)岐阜市未来のまちづくり財団 【R7～】柳ヶ瀬を楽しいまちにする㈱ ほか	
開始・終了年度	令和	元	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	(4期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		リノベーションまちづくりの第2ステージとして、まちづくりに興味があり、まちをフィールドに活動しようとしている人に加え、地域で暮らす人々が、まちで多様に関わる機会をつくることで、まちづくりの担い手を育成・創出し、その裾野拡大・多様化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・まちづくりに興味がある人たちが、まちの新旧の様々な資源(お店、人、空間、歴史、文化など)の魅力を活かした体験プログラムを提供することを通して、より多くのまちづくりの担い手の育成・裾野拡大を図る。(柳ケ瀬日常ニナーレの開催) ・暮らしに親和性の高い「暮らしベース属性」を新たなターゲットとし、その属性の掘り起こしと意識醸成を行うワークショップ等を開催し、新たなまちづくりの担い手の創出及び担い手の多様化への展開を目指す。(わたし投資の開催)
事業の対象	何を	①柳ケ瀬日常ニナーレの開催 ②わたし投資の開催 ③コミュニティを形成するための場の提供(柳ケ瀬テーブルトークの開催)
	誰に	まちづくりに興味を持ち始めた人(市民等)、柳ケ瀬周辺の商店主 など
	どのくらい	①体験プログラム数40(パートナー37名) ②延べ116人 ③6回(参加者87名)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	29,069	32,015	18,305
決算額(C)	29,067	32,007	15,511
差額(B-C)	2	8	2,794
執行率(C/B)	100%	100%	85%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	30,033	32,994	16,504

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	13,980	14,534	7,914
決算額(F)	14,534	16,008	6,518
差額(E-F)	-554	-1,474	1,396
執行率(F/E)	104%	110%	82%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	15,499	16,986	9,986

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	提供体験プログラム数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	50	50	40	
実績値	56	66	40	
達成率	112.0%	132.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	・パートナー＆運営及び協力者：潜在的にまちづくりに興味がある人たちが、柳ケ瀬のリノベーションまちづくりとの関わりを持ち、その取り組みが理解され、まちづくりの当事者となる。 ・プログラム参加者：多くの人が今まで知らなかった柳ケ瀬の魅力を体感し、柳ケ瀬への意識が変わり、魅力的なエリアとして認識される。			
指標	体験プログラムに関わった人の数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	700	600	594	
実績値	594	1,331	420	
達成率	84.9%	221.8%	70.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	中心市街地を活性化するためには、まちの魅力となるコンテンツを創出することが必要であり、本事業はそれに資するものである。 また、中心市街地の活性化において、まちづくりの担い手を育成・創出する事業は他事業にはない。 ・体験プログラム数　R7：40 ・体験プログラムに関わった人の数　R6：420人
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	中心市街地の活性化において、まちづくりの担い手を育成することは重要であり、本事業は地域の多様な関係者と連携して進めるため、国、県、民間などでの実施は考えにくい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	これまでの事業を見直し、より効果的な周知方法のために、紙媒体からWEBでの周知に注力するなど効率化を図った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	まちの新旧の様々な資源の魅力を活かした体験プログラムに、初めて企画・運営に関わった人が全体の約6割を占めており、まちづくりに関わる機会を創出することができた。 また、体験プログラム参加者の中で、今までまちづくりの担い手として活動してこなかった人が全体の約4割を占めており、参加をきっかけに、まちづくりの意識が向上し、担い手予備軍に育成できた。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化が進展する中、まちづくりの源泉である担い手を育成・創出をすることに取組む必要がある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想「都市基盤整備・交通・中心市街地活性化＞センターゾーンにおける官民連携まちづくり」において、リノベーションまちづくりに取組み、エリアの価値向上を図る必要がある。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	44／50	拡充	45／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	中心市街地活性化において、リノベーションまちづくりは引き続き強力に取組む必要があることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760021 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市中心市街地まちづくり活動事業補助金						
担当部名	経済部				担当課名	中心市街地みらい戦略課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	(一財)岐阜市未来のまちづくり財団
開始・終了年度	平成	26 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		中心市街地の活性化を図るため、今ある資産を活かし、新しい使い方をしてまちを変える「リノベーションまちづくり」を官民が連携して推進することを目的としている。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		リノベーションまちづくりの拠点として、まちなか活性化活動拠点施設を運営する。
事業の対象	何を	まちなか活性化活動拠点施設の運営
	誰に	中心市街地整備推進機構
	どのくらい	ソフト事業:補助対象経費から国等の補助金を除いた額以内　　ハード事業:補助対象経費の2分の1
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	26,000	26,000	26,000
決算額(C)	26,000	26,000	26,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	26,322	26,329	26,331

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	26,322	26,329	26,331

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	施設利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	33,000	50,000		50,000
実績値	40,613	49,297		44,342
達成率	123.1%	98.6%		88.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	リノベーションまちづくりの拠点として様々な人が利用し、まちの魅力となるコンテンツの源となる集い・交流が生まれる。			
指標	施設における「まちの魅力となる集いや交流」の回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	64	47		77
実績値	47	77		39
達成率	73.4%	163.8%		50.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	まちの魅力となるコンテンツの源となる人たちの交流の場として利用されており、リノベーションまちづくりの推進に必要な事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市が中心市街地整備推進機構に指定する団体が行う事業に対する補助であり、民間・国・県での実施は考えにくい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	施設利用の周知などにより、利用者の維持に努めている。（施設利用収入 R6 4,764千円→ R7 3,592千円）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	リノベーションまちづくり活動拠点として、まちづくりセミナー、ワークショップ、イベント開催など広く活用されている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	まちの魅力となるコンテンツの源となる集い・交流が生まれることで、将来的なまちの活性化に繋がっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	中心市街地活性化基本計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	32／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	「やながせRテラス」ではまちの魅力となるコンテンツの源となる人たちの交流の場として利用されきたが、柳ケ瀬広場の整備などを見据え、交流の場等の機能は同広場でも対応可能であるため、本事業は令和8年度をもって廃止する						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760021 _ 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市中心市街地空き店舗活用事業						
担当部名	経済部			担当課名	中心市街地みらい戦略課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	商店街団体又は商店街団体から推薦を受けた個人、法人	
開始・終了年度	平成	9	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中心市街地空き店舗活用事業等補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		空き店舗の減少により商店街の連続性を保ち、モールとしての魅力を維持することで、活力と賑わいのある商店街づくりを推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		小売業等を営む出店者が、空き店舗を活用して行う事業に対して3年間を限度として、店舗賃借料と初期費用の一部を助成する。
事業の対象	何を	中心市街地空き店舗等活用事業に対する補助金
	誰に	商店街団体又は商店街団体から推薦を受けた出店者
	どのくらい	補助対象経費　店舗賃借料　1年目1/3以内　2年目1/4以内　3年目1/6以内　各年上限60万円 初期費用　1/2以内　上限100万円(内訳　改装費50万円　その他50万円)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		補助要綱の見直し(制度変更に関するもので、令和8年度より運用開始)

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,254	70	2,303	70	2,317	70
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,254	70	2,303	70	2,317	70

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	35,132	34,733	29,169
決算額(C)	25,730	25,605	23,144
差額(B-C)	9,402	9,128	6,025
執行率(C/B)	73%	74%	79%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	27,984	27,908	25,461

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	27,984	27,908	25,461

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	新規出店店舗数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	16	16	16	
実績値	12	19	17	
達成率	75.0%	118.8%	106.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	中心市街地の活性化が促進			
指標	中心市街地21地点平日・休日の歩行者・自転車通行量		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	40,960	42,140	43,320	
実績値	40,996	37,869	37,161	
達成率	100.1%	89.9%	85.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	中心市街地へ出店したいという事業者のニーズ、新たな魅力的な店舗の出店を求める市民のニーズなどに応えている。 1年目新規補助件数:17件
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	空き店舗対策に係る事業に対して支援を行うことは、空き店舗を解消し、岐阜市中心市街地の振興策として行政が行うことは妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	中心市街地の出店に結びついているため有効な施策であるが、出店事業者や商店街関係者の意見も参考にしながら、支援内容の見直しを検討している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	空き店舗補助件数は一定数維持されており、商店街の活性化と中心市街地の賑わい創出が図られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	中心市街地への出店を促し、商店街の新陳代謝をもたらし、賑わいを創出するための有効な施策である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	要綱に基づき適正に支援している。 なお、中心市街地活性化基本計画の掲載事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	37／50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
評価理由	空き店舗を減少させ中心市街地の活性化を図るために、当事業は一定の効果があることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760021 _ 005

【1.基本情報】

事業名	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会						
担当部名	経済部			担当課名	中心市街地みらい戦略課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会	
開始・終了年度	平成 20 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会規約		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		JR岐阜駅周辺地域が一体的な一つの街として、集客性、回遊性、利便性、機能性などの向上を図るため、駅周辺施設が協働して活性化に向けた取り組みを行うことにより、JR岐阜駅周辺の賑わいを創出、商業の活性化、ひいては中心市街地の活性化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・駅周辺一帯を活用した賑わい創出イベント(ステージイベント、飲食、物販等)の実施 ・駅周辺施設全体を把握できる案内ガイドマップの作成 ・安心安全な地域を実現するための情報共有の徹底
事業の対象	何を	JR岐阜駅周辺活性化事業に対する負担金
	誰に	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会
	どのくらい	500千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	465	372	460
差額(B-C)	35	128	40
執行率(C/B)	**93%**	**74%**	**92%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**1,109**	**1,030**	**1,122**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,109	1,030	1,122

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	賑わい創出イベントの開催		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	12	12	12	
実績値	12	12	12	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	中心市街地の活性化が促進			
指標	中心市街地21地点平日・休日の歩行者・自転車通行量		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	40,960	42,140	43,320	
実績値	40,996	37,869	37,161	
達成率	100.1%	89.9%	85.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	JR岐阜駅周辺施設の円滑な運営のため各施設が情報共有を図り連携することは重要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	JR岐阜駅周辺施設を所管している県、市、民間企業が負担金を捻出。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	構成員の見直しなど、協議会のスリム化は実施された。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	JR岐阜駅周辺施設の円滑な運営のため各施設が連携を図っており、各施設の情報も共有できている。 イベントの実施などにより、来街者が見込めることから、一定の効果がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	負担金は自主イベントやマップの作成費用等であり、賑わいと利便性に寄与している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	JR岐阜駅周辺施設が協議し連携を図ることは重要である。ただし、負担金を徴することについて見直しを図るべく、平成30年度に協議を行ったが、必要な経費であり継続すべきであるとの意見が多かったため、現状維持となった。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	25／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	JR岐阜駅周辺施設の円滑な運営のため各施設が連携を図っており、各施設の情報も共有できている。イベントの実施などにより来街者が見込め、一定の効果があることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760021 _ 006

【1.基本情報】

事業名	柳ケ瀬ジュラシックアーケード						
担当部名	経済部			担当課名	中心市街地みらい戦略課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	柳ケ瀬ジュラシックアーケード実行委員会	
開始・終了年度	平成 23 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		趣向を凝らした多種多様なイベントを開催することにより、商店街の来街者を増やし、賑わいを創出し、商店街と中心市街地の活性化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		柳ケ瀬商店街振興組合連合会が実施するイベントであるジュラシックアーケード(可動式大型模型展示)に対して助成する。
事業の対象	何を	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード(可動式大型模型展示)開催に対する補助金
	誰に	柳ケ瀬ジュラシックアーケード実行委員会
	どのくらい	補助対象経費の3分の1以内(上限300万円)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	900	900	900
決算額(C)	900	797	900
差額(B-C)	0	103	0
執行率(C/B)	100%	89%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,544	1,455	1,562

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,544	1,455	1,562

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	イベント来街者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	33,000	30,000		49,490
実績値	49,000	46,700		48,100
達成率	148.5%	155.7%		97.2%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	中心市街地の活性化が促進			
指標	中心市街地21地点平日・休日の歩行者・自転車通行量		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値(以上)	40,960	42,140		43,320
実績値	40,996	37,869		37,161
達成率	100.1%	89.9%		85.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	商店街団体が協力し、一体となって運営しており、柳ケ瀬での毎年恒例のイベントになっている。子供連れの家族が多く来街し、好評を得ている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	商店街団体が協力し、商店街振興のために行うイベントであり、中心市街地の賑わいのために市が支援を行うことは妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市が支援を行う必要性はあるが、長期的には行政に頼らない自主運営の検討は必要である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	来街者の増により、商店街の活性化と中心市街地の賑わい創出が図られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	多くの子供が参加するイベントであることから、将来的な中心市街地の賑わい創出に繋がる事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市中心市街地活性化基本計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	34／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	魅力ある商店街の店づくりや来街者を増大させるために当事業は一定の効果があることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760021 _ 007

【1.基本情報】

事業名	商店街共同施設整備事業						
担当部名	経済部			担当課名	中心市街地みらい戦略課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	商店街団体(商店街振興組合、発展会等)	
開始・終了年度	昭和 62 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		商店街の魅力アップと快適な商業空間の創設
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		商店街団体等から要望のあった街路灯やアーケード等の共同施設の新設(建替えを含む)及び修繕について助成する。
事業の対象	何を	街路灯、アーケード、カラー舗装、その他の共同施設等の新設または修繕する事業に対する補助金
	誰に	商店街団体等(商店街振興組合、発展会等)
	どのくらい	事業費の25%以内(商店街振興組合)または20%(発展会等)以内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	290	9	0	0	298	9
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	290	9	0	0	298	9

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	408	273	2,324
決算額(C)	408	0	1,640
差額(B-C)	0	273	684
執行率(C/B)	100%	0%	71%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	698	0	1,938

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	698	0	1,938

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1	1		1
実績値	1	0		1
達成率	100.0%	0.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	中心市街地の活性化が促進			
指標	中心市街地21地点平日・休日の歩行者・自転車通行量		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値(以上)	40,960	42,140		43,320
実績値	40,996	37,869		37,161
達成率	100.1%	89.9%		85.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	商店街団体が主体となる事業で、商店街のイメージアップにつながる事業である。また、来街者の安心安全の観点からも必要な事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	不特定多数の市民が訪れる商店街に対しての公共性の高い商業振興策であり、市が支援することは妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	従来の手法から変更しておらず、効率化を進める必要がある。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アーケード環境の改善により、来街者の安心安全と明るい商店街としてのイメージアップが図られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	商店街が所有する共同施設は、公共的な施設でもあるため、中心市街地の活性化に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関係している ・中心市街地活性化
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	来街者の安全安心の観点からも当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760021 _ 008

【1.基本情報】

事業名	商店街街路灯等電灯料補助						
担当部名	経済部			担当課名	中心市街地みらい戦略課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	商店街団体(商店街振興組合、発展会等)	
開始・終了年度	昭和 62 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市街路灯等電灯料補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		商店街機能の強化及び商店街の活性化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内の商店街活動を行う団体に電灯料の一部を助成する。
事業の対象	何を	商店街街路灯の電灯料に対する補助金
	誰に	商店街団体(商店街振興組合、発展会等)
	どのくらい	管理する街路灯の電灯料を一部助成(上限　法的団体20万円、任意団体10万円)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	258	8	1,086	33	1,092	33
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	808	80	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,066	88	1,086	33	1,092	33

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,508	3,426	3,347
決算額(C)	2,717	2,967	2,887
差額(B-C)	791	459	460
執行率(C/B)	**77%**	**87%**	**86%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**3,783**	**4,053**	**3,979**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,783	4,053	3,979

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	53	51		47
実績値	51	47		45
達成率	96.2%	92.2%		95.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	中心市街地の活性化が促進			
指標	中心市街地21地点平日・休日の歩行者・自転車通行量		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値(以上)	40,960	42,140		43,320
実績値	40,996	37,869		37,161
達成率	100.1%	89.9%		85.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	商店街団体が主体となる事業で明るい商店街としてのイメージアップにつながり、来街者の安心安全からも必要な事業である。 【補助件数】45件
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	不特定多数の市民が訪れる商店街に対しての公共性の高い商業振興策であり、市が支援することは妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	商店街街路灯のLED化を図っており、電灯料の削減に努めている。(38/45件)
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	商店街機能の強化及び商店街の活性化を図ることで、商店街への来街者増に繋げていく。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	商店街機能の強化及び商店街の活性化を図ることで、将来的な中心市街地のにぎわいに結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市中心市街地活性化基本計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	来街者に安心・安全で、明るい商店街を回遊してもらうために、当事業は一定の効果があることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760021 _ 009

【1.基本情報】

事業名	ぎふ柳ヶ瀬夏まつり						
担当部名	経済部			担当課名	中心市街地みらい戦略課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	ぎふ柳ケ瀬夏まつり実行委員会	
開始・終了年度	令和 2 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ぎふ長良川花火大会と連携し、商店街全体で長良川花火大会を盛り上げていくことを目的に、柳ケ瀬商店街の「夏まつり」をテーマに各種のイベントを実施し、商店街のにぎわい創出及び活性化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ぎふ柳ケ瀬夏まつり実行委員会(岐阜柳ケ瀬商店街振興組合連合会等)が実施するイベント「ぎふ柳ヶ瀬夏まつり」に対し、助成をする。
事業の対象	何を	「ぎふ柳ヶ瀬夏まつり」開催に対する補助金
	誰に	ぎふ柳ヶ瀬夏まつり実行委員会
	どのくらい	補助対象経費の3分の1以内(上限300万円)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		のぼり旗の設置など事前周知を強化

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	0	0	0	0
計(A)	－	－	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	1,000	667
決算額(C)	－	429	451
差額(B-C)	－	571	216
執行率(C/B)	－	43%	68%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	－	1,087	1,113

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	0	0
決算額(F)	－	0	0
差額(E-F)	－	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	－	1,087	1,113

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催イベント数		単位	箇所
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	5		5
実績値	－	5		9
達成率	－	100.0%		180.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	中心市街地の活性化が促進			
指標	中心市街地21地点平日・休日の歩行者・自転車通行量		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	40,960	42,140		43,320
実績値	40,996	37,869		37,161
達成率	100.1%	89.9%		85.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ぎふ長良川花火大会の連携事業として、商店街全体で長良川花火大会を盛り上げていくことを目的に実施しており、中心市街地の活性化に貢献している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	商店街振興及び中心市街地の活性化のために行うイベントであるため、市が支援を行うことは妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市が支援を行う必要性はあるが、長期的には行政に頼らない自主運営の検討は必要である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	多彩なイベントを実施することにより、来街者の増に繋がり、商店街の活性化と中心市街地の賑わい創出が図られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	普段の来街する機会が少ない子供が参加する商店街イベントであることから、将来的な中心市街地の賑わい創出に繋がる事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市中心市街地活性化基本計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		－	29／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	多くの来街者が訪れることにより、商店街振興及び中心市街地の活性化に一定の効果があることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760021 _ 010

【1.基本情報】

事業名	歩道の利活用による商店街活性化事業						
担当部名	経済部			担当課名	中心市街地みらい戦略課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市商店街振興組合連合会	
開始・終了年度	令和	7 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		歩道を活用した商店街活性化イベントを実施することにより、にぎわいの創出、商店街への来街の増加を図り、中心市街地及び商店街活性化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市商店街振興組合連合会が実施する歩道の利活用による商店街活性化事業に対して助成する。
事業の対象	何を	歩道の利活用による商店街活性化事業に対する補助金
	誰に	岐阜市商店街振興組合連合会
	どのくらい	補助対象経費の3分の1以内(上限300万円)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	－	－	298	9
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	－	－	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	－	－	0	0
計(A)	－	－	－	－	298	9

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	－	1,000
決算額(C)	－	－	857
差額(B-C)	－	－	143
執行率(C/B)	－	－	86%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	－	－	1,155

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	－	0
決算額(F)	－	－	0
差額(E-F)	－	－	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	－	－	1,155

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	イベント開催日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	12	
実績値	－	－	12	
達成率	－	－	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	商店街の活性化と中心市街の賑わい創出			
指標	商店街の歩行者通行量		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	－	1,940	
実績値	－	－	2,088	
達成率	－	－	107.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	商店街団体が協力し、一体となって運営しており、商店街内において毎月の恒例イベントとなっている。 また、歩道上に設置したテラスは来街者の憩いの場となっており、滞在性向上の観点においてもニーズがある
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	商店街団体が協力し、商店街振興のために行うものであり、中心市街地の賑わい創出のために市が支援することは妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市が支援を行う必要性はあるが、長期的には行政に頼らない自主運営の検討は必要である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	歩行者通行量の増により、商店街の活性化と中心市街地の賑わいの創出が図られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	多くの来街者が滞在するきっかけとなることから、将来的な中心市街地の賑わい創出に繋がる事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市中心市街地活性化基本計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	来街者が訪れ、滞在性が向上されることにより、商店街振興及び中心市街地の活性化に一定の効果があることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760025 _ 001

【1.基本情報】

事業名	企業立地促進助成金						
担当部名	経済部				担当課名	企業立地推進課	
実施方法	補助等			補助等の種類	その他補助金	実施主体	市内で施設を新増設し、指定を受けた事業者
開始・終了年度	昭和	63	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市企業立地促進助成条例

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		産業の多角化及び高度化を促進するとともに、雇用の拡大を図り、経済の活性化と市民生活の安定に資する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内に本店や工場等の施設を新増設し、投下固定資産額等の要件を満たした企業に助成金を交付する。
事業の対象	何を	施設の設置に伴い、取得した固定資産に対する固定資産税等相当額又は施設の賃借料の1/4及び事業所税相当額並びに雇用促進助成金
	誰に	市内で施設を新増設し、指定を受けた事業者
	どのくらい	(1)施設設置助成金:施設の設置に伴い取得した固定資産に対する固定資産税・都市計画税相当額又は賃借料の1/4及び事業所税相当額を5年間助成 (2)雇用促進助成金:新たに常時雇用された市民又は市内に転入した常時雇用者1人あたり50万円を1年間助成
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,186	130	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,186	130	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	106,259	82,009	31,225
決算額(C)	106,259	82,009	31,222
差額(B-C)	0	1	3
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	110,445	90,563	39,828

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	110,445	90,563	39,828

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成金交付件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	20	20	20	
実績値	16	9	7	
達成率	80.0%	45.0%	35.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	企業の進出や設備投資の促進による税収の増加、雇用の創出。			
指標	助成金交付件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	20	20	20	
実績値	16	9	7	
達成率	80.0%	45.0%	35.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	企業の進出時や設備投資時における負担感を軽減し、立地を促すことで、産業の多角化・高度化を促進するとともに、雇用の拡大につながっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	例えば、国の中小企業成長加速化補助金においては、「100億宣言」を行っていること、投資額1億円以上であることなどが条件となっている。また、岐阜県企業立地促進事業補助金は製造業において、初期投下固定資産額が中小企業で5億円以上と比較的大規模な開発や投資を対象としている。 そのため、市は投下固定資産額を大企業で2億円以上、中小企業で4000万円以上とすることで対象をより広くし、細やかな支援を行っている。（国や県の制度と併用可能）。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	現地確認やヒアリングなどを除き、申請や交付の手続きをオンライン化している。また、助成事業者指定決定通知書、助成金交付決定通知書について、公印の押印を廃止した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	助成金を交付することで、企業の進出や設備投資を促進し、雇用の創出や税収の増加につながっている。（対象施設の税収額　7件31,222千円、雇用の創出　7社458人）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市の産業の多角化、高度化を推進するとともに雇用の拡大を図ることで、人口減少や産業構造の変化などの解決に間接的に結びついている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市産業振興ビジョン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	28／50	継続	25／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	助成金を交付することで、企業の進出や設備投資を促進することができており、雇用の創出や税収の増加につながっているため、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760025 _ 002

【1.基本情報】

事業名	ものづくり産業等集積地計画推進事業								
担当部名	経済部					担当課名	企業立地推進課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20	年度～			年度	根拠法令・関連計画	ものづくり産業等集積地計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ものづくり産業等集積地に企業を誘致することで、雇用の創出、所得・人口の増加、市税の増収等を図り、市民生活の向上に大きく寄与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各地域での説明会開催や周辺のインフラ整備、各種法規制に係る許認可への対応支援等により、ものづくり産業等集積地への企業誘致を推進する。
事業の対象	何を	ものづくり産業等集積地(三輪・黒野・柳津)
	誰に	進出企業
	どのくらい	累計20ha以上
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		柳津:立地企業1社と立地協定を締結した。また、道路用地の買収や道路改良工事を行った。 三輪:企業の立地に向け、阿原橋の拡幅工事や調査測量を行った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	41,860	1,300	59,878	1,820	60,242	1,820
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	41,860	1,300	59,878	1,820	60,242	1,820

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	79,222	256,206	494,547
決算額(C)	70,171	197,732	523,136
差額(B-C)	9,051	58,474	-28,589
執行率(C/B)	89%	77%	106%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	112,031	257,610	583,378

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	5,129	155,788	652,378
決算額(F)	5,129	155,788	429,844
差額(E-F)	0	0	222,534
執行率(F/E)	100%	100%	66%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	106,902	101,822	153,534

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	立地に向けた関係者との調整・インフラ整備		単位	－
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	－		－
実績値	－	－		－
達成率	－	－		－

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	道路工事に向けた調整、橋の整備設計などのインフラ整備を行ったことにより、次年度以降の累計整備面積が増えると見込まれること。			
指標	ものづくり産業等集積地の累計整備面積		単位	ha
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	3	20		20
実績値	3	3		3
達成率	100.0%	15.0%		15.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	三輪地域は、6次産業関連企業の立地を検討しており、岐阜・愛知県在住442名に対する調査で約7割が期待している。また、同地域において、1社と基本協定を締結した。 黒野地域は、インターチェンジ開通による社会ニーズが高いと考えられる。 柳津地域は、第2期地区において4社と立地協定を締結した。また、多くの立地希望企業からのニーズを受け、第3期として、地区計画を約37.8haに拡大した。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	立地希望企業の募集や用地の割付、インフラ整備等は市が行い、土地利用に係る地権者との調整や造成等は民間主導で進めている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	企業の立地希望ニーズの調査に関して、職員が単独で行うのではなく、金融機関やゼネコンなどの関係機関と連携して行うことで職員の負荷を軽減するとともに、立地希望ニーズを効率的に把握することができている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	立地に向けた関係者との調整を継続して行うとともに、道路工事や橋梁の整備設計などのインフラ整備を行い、企業が立地しやすい環境を整えたことで、累計整備面積の増加が見込まれる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	5／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	製造業等の企業を市内3地域に集積することで、市内の産業振興や税収の増加、雇用の拡大に結びついている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・企業などが新事業を展開しやすい
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	37／50	継続	32／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	製造業等の企業を市内3地域に集積することで、市内の産業振興や税収の増加、雇用の拡大に結びついているため、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760035 _ 001

【1.基本情報】

事業名	サンライフ岐阜運営管理							
担当部名	経済部				担当課名	労働雇用課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	株式会社技研サービス	
開始・終了年度	昭和	59 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市勤労者ふれあいセンター条例、岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		勤労者の福祉向上、心身の健康保持および体力向上並びに市民の文化および教養の向上を図るため、施設を供与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		サンライフ岐阜の運営(利用受付、貸室等の貸出し、利用料金の徴収など)、施設内外の保全、施設および設備等の保守管理、自主事業の実施
事業の対象	何を	サンライフ岐阜の施設等
	誰に	施設利用者
	どのくらい	月曜日・年末年始を除く毎日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,546	48	1,579	48	1,589	48
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,546	48	1,579	48	1,589	48

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	9,504	8,854	17,247
決算額(C)	9,391	8,520	14,889
差額(B-C)	113	334	2,358
執行率(C/B)	99%	96%	86%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	10,937	10,099	16,478

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	31	48	7,539
決算額(F)	463	43	6,346
差額(E-F)	-432	5	1,193
執行率(F/E)	1494%	90%	84%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	10,474	10,056	10,132

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	309	308	308	
実績値	309	308	308	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	サンライフ岐阜が勤労者の福祉、健康等の向上の場として認知される。			
指標	利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	26,000	26,000	26,000	
実績値	16,914	18,884	17,903	
達成率	65.1%	72.6%	68.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	1	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者や地域住民の利用が多く、受益者と設定した勤労者の利用は一部にとどまっており、必要性が高いとは言えない。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	1	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	勤労者の福利厚生環境は社会的に向上し、余暇の過ごし方や娯楽も多様化していること、トレーニング施設は民間でかなりの数が供給される状況となったことから、市が勤労者福祉の役割を担う時代は終えつつある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	維持管理経費は人件費・物価上昇により将来的に増加することが避けられず、施設を維持することは効率化とは逆行している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	直近の年度で開館日数は同日だが、利用者数は減少しており相関関係は不明確。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	1	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	時代の変化により、需要が減少しており、将来の課題解決に資する事業とはいえない。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	主たる市の計画に直接関与するものではない。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	15／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	勤労者福祉のための施設は時代とともに一定の役割を終えつつあり、庁内や庁外の関係者と協議し、事業を見直す。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760035 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市勤労会館運営管理						
担当部名	経済部			担当課名	労働雇用課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類			実施主体	岐阜地区労働組合協議会	
開始・終了年度	昭和 58 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市勤労会館条例、岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		勤労者の福祉を増進し、文化、教養の向上を図るため、施設を供与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市勤労会館の運営(利用受付、貸室等の貸出し、使用料の徴収など)、施設内外の保全、施設および設備等の保守管理
事業の対象	何を	岐阜市勤労会館の施設等
	誰に	施設利用者
	どのくらい	月曜日・年末年始を除く毎日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,546	48	1,579	48	1,589	48
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,546	48	1,579	48	1,589	48

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	22,809	4,894	7,611
決算額(C)	21,616	4,871	7,034
差額(B-C)	1,193	23	577
執行率(C/B)	95%	100%	92%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	23,162	6,450	8,623

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	17,265	2,223	4,784
決算額(F)	16,692	2,038	4,189
差額(E-F)	573	185	595
執行率(F/E)	97%	92%	88%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	6,470	4,412	4,434

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	309	308	308	
実績値	309	308	308	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜市勤労会館が勤労者の福祉等の向上の場として認知される。			
指標	利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	7,000	7,000	7,000	
実績値	6,253	5,717	5,560	
達成率	89.3%	81.7%	79.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	1	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者や市外在住者の利用が多く、受益者と設定した市内労働組合や勤労者の利用は一部にとどまっており、必要性が高いとは言えない。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	1	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	勤労者の地位は社会的に向上し、労働組合の構成組合員数や活動数も減少していること、会議等の実施方法もオンラインが普及していること、上部団体が自前の施設を確保している組合も多いことから、市が勤労者福祉の役割を担う時代は終えつつある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	維持管理経費は人件費・物価上昇により将来的に増加することが避けられず、施設を維持することは効率化とは逆行している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	直近の年度で開館日数は同日だが、利用者数は減少しており相関関係は不明確。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	1	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	時代の変化により、需要が減少しており、将来の課題解決に資する事業とはいえない。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	主たる市の計画に直接関与するものではない。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	30／50	継続	17／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	勤労者福祉のための施設は時代とともに一定の役割を終えつつあり、庁内や庁外の関係者と協議し、事業を見直す。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760035 _ 003

【1.基本情報】

事業名	職業相談							
担当部名	経済部				担当課名	労働雇用課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	15 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市障害者計画、岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高年齢者や障がい者など就職が困難な求職者の就職機会の増大を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		就職が困難な求職者を対象に市民相談室で職業相談を実施する。
事業の対象	何を	職業相談
	誰に	高年齢者や障がい者など就職が困難な求職者
	どのくらい	毎週火～金曜日13時～16時30分
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	386	12	395	12	397	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	386	12	395	12	397	12

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,507	1,766	1,920
決算額(C)	1,306	1,654	1,751
差額(B-C)	201	112	169
執行率(C/B)	87%	94%	91%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,692	2,049	2,148

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,692	2,049	2,148

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開設日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	197	203	201	
実績値	183	173	193	
達成率	92.9%	85.2%	96.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	相談窓口を開設し、周知・啓発をすることで相談件数が増加する。			
指標	新規相談件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	50	50	50	
実績値	49	58	63	
達成率	98.0%	116.0%	126.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	1	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	1日平均の相談件数が少ないため必要性はあまり高くない。 （令和7年度相談件数104件、1日平均0.5件）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	1	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国のハローワーク、県の岐阜県中小企業総合人材確保センター（ジンチャレ！）で就職に関する相談を実施しているため、市が実施する必要性はあまり高くない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	・ハローワークで職業相談業務に従事していた経験のある会計年度任用職員が職業相談を行っており、知識・経験を活かした効率的な業務を実施している。 ・令和7年度後期よりオンライン相談も開始し、同じ開設日数でより生産性を向上させている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	開設日数に対する新規相談件数の割合はR5 26.8%、R6 33.5%、R7 32.6%であり、ある程度の相関関係がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少等による人手不足が深刻化する中、高齢者や障がい者など就労が困難な方の潜在な労働力を活用し、市の経済活動の持続・発展を図るためにも必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市産業振興ビジョン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	26／50	継続	28／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高年齢者や障がい者など就職が困難な求職者の就職機会を創出し、市の経済活動の持続・発展を図るために、当該事業は非常に重要であることから継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760035 _ 004

【1.基本情報】

事業名	労働なんでも相談事業							
担当部名	経済部				担当課名	労働雇用課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	岐阜県社会保険労務士会岐阜支部	
開始・終了年度	平成	15 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		賃金、解雇、配置転換、労働契約、パート労働、いじめ、ハラスメント、労使間紛争、助成金などの労働に関する相談や、労災保険、雇用保険、健康保険、年金保険などの社会保険に関する相談がワンストップでできる窓口を設け、市民サービスの向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		毎週金曜日9時～16時まで市民相談室で、社会保険労務士による労働なんでも相談を行う。
事業の対象	何を	社会保険労務士による労働なんでも相談
	誰に	市民(働く人・事業主など)
	どのくらい	毎週金曜日6時間(9時から12時、13時から16時)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,127	35	1,152	35	1,159	35
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,127	35	1,152	35	1,159	35

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	827	880	898
決算額(C)	827	880	880
差額(B-C)	0	0	18
執行率(C/B)	100%	100%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,954	2,032	2,039

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,954	2,032	2,039

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開設日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	47	50	51	
実績値	47	50	50	
達成率	100.0%	100.0%	98.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	相談窓口を開設し、周知・啓発をすることで相談件数が増加する。			
指標	新規相談件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	80	80	80	
実績値	91	104	119	
達成率	113.8%	130.0%	148.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	新規相談件数が右肩上がりに増加しているとおり、専門家への相談機会の必要性は増している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	・市民の労働問題に関する不安を解消するため、市が実施することは妥当である。 ・現状、国や県では事業を実施されていない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	・相談者の利便性を考慮して、午前・午後の開設としている。 ・相談内容に適切に回答するための知識と経験が求められるため、専門家である社会保険労務士に委託している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	開設日数に対する新規相談件数の割合はR5 194%、R6 221%、R7 238%であり、相関関係があるといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	本市の経済活動を持続・発展させるためには、市民の経済的安定を支える良好な雇用環境の確保が重要であるため、労働問題に関する不安の解消を図るとともに、事業主における労使間トラブル対応のノウハウとして蓄積され、労働環境・労働条件の向上に活かされることが見込まれる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市産業振興ビジョン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	専門家（社会保険労務士）による相談窓口は市民や事業者に必要であるため継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760035 _ 005

【1.基本情報】

事業名	シルバー人材センター事業費助成						
担当部名	経済部			担当課名	労働雇用課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	(公社)岐阜市シルバー人材センター	
開始・終了年度	昭和	56	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律、岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高年齢者に短期的、臨時的な就業の機会を提供し、仕事を通じて、生きがいの充実、社会参加の促進を図り、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		60歳以上の高齢者が会員として構成され、高齢者に就業の機会を提供するシルバー人材センターの運営費及び各種事業について助成する。
事業の対象	何を	(公社)岐阜市シルバー人材センターの運営に対する補助金
	誰に	(公社)岐阜市シルバー人材センター
	どのくらい	国と同基準
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	23,929	23,529	23,380
決算額(C)	23,929	23,439	22,580
差額(B-C)	0	90	800
執行率(C/B)	100%	100%	97%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	24,251	23,768	22,911

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	24,251	23,768	22,911

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	23,929	23,529		23,380
実績値	23,929	23,439		22,580
達成率	100.0%	99.6%		96.6%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	シルバー人材センターを通じて、高齢者の就業機会を確保する。			
指標	会員数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	2,000	2,000		2,000
実績値	2,092	2,134		2,146
達成率	104.6%	106.7%		107.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者に臨時的かつ短期的な就業や軽易な作業の提供を行い、高齢者の生きがいの充実や福祉の増進を図ることを目的として設立された団体を育成することは、誰もが活躍し続けることが出来る生涯現役社会の実現と人手不足の解消に寄与するため必要性が高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	・高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第36条の規定により、市としても支援が必要である。 ・類似事業はない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	・IT化の推進として会議の資料等をペーパーレス化し、結果の共有もシステム上で行っている。 ・利用者アンケートをオンライン化（QRコードの掲載）した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市の補助金を有効に活用し事業運営を行うことで会員の増加に繋げている。（R5：2,092人、R6：2,134人、R7：2,146人）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子高齢化に伴い、労働人口の減少や社会保障費が増大する中、高年齢者に短期的、臨時的な就業の機会を提供する団体を育成することは、誰もが活躍し続けることが出来る生涯現役社会の実現と人手不足の解消に寄与するため必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 P41 産業・労働・交流　自分らしく働ける雇用のあるまちへ に掲載されている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	42／50	拡充	40／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者が就業を通じて生きがいを高め、社会参加を促進することで、全ての人に居場所と出番がある活力ある地域社会の実現を図るためには、シルバー人材センターの事業が有効である。このため、同センターの円滑な運営を支援し、事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760035 _ 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜市労働実態調査								
担当部名	経済部					担当課名	労働雇用課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	8	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内中小企業事業所の労働条件等の実態を把握して、行政上の基礎資料を得る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		日本産業分類にある業種から市内中小企業事業所を従業者規模別に層別抽出した2,500事業所に対して、郵送によるアンケート調査を実施する。
事業の対象	何を	労働条件等についてのアンケート調査
	誰に	市内中小企業事業所から無作為抽出した2，500事業所
	どのくらい	年1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	805	25	823	25	828	25
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	805	25	823	25	828	25

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	693	704	849
決算額(C)	639	619	801
差額(B-C)	54	85	48
執行率(C/B)	**92%**	**88%**	**94%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**1,444**	**1,442**	**1,629**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,444	1,442	1,629

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	調査票発送件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	2,500	2,500		2,500
実績値	2,500	2,500		2,500
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市内事業所に対してアンケート調査を実施することで、岐阜市内の労働状況等の実態を把握する。			
指標	回答件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1,250	1,250		1,250
実績値	1,320	1,168		1,058
達成率	105.6%	93.4%		84.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	調査結果は労働雇用課だけでなく、経済政策課、男女共生・生涯学習推進課、国際課、未来創造研究室においても活用されており、市の施策を推進するうえで必要性が高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内事業所の労働状況等を把握する唯一の調査であり、市の施策検討に不可欠な基礎資料であることから、市が独自に実施することで最も高い事業効果が見込まれる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	調査回答方法にオンライン回答を導入し、効率化している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプット（調査票発送件数）に対する直接的なアウトカム（回答件数）の関係性が十分に示されておらず、成果への結び付きが不明確である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市の施策検討に資する基礎資料を得るための調査業務であり、直接的な効果にとどまらず、将来的な課題解決に間接的に寄与する事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市産業振興ビジョン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜市はワークダイバーシティを推進しており、政策を進めるためにも本事業において市内企業の労働実態等をきめ細やかに把握することは重要であることから、調査項目を見直しながら継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760035 _ 007

【1.基本情報】

事業名	ぎふ仕事フェア							
担当部名	経済部				担当課名	労働雇用課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	(株)中日アド企画　岐阜支社	
開始・終了年度	平成	25 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン、岐阜連携都市圏ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内企業の人材確保、市内求職者の就業支援のため、本市及び近隣市町の求職者が市内企業等へ就職・転職する機会を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜連携中枢都市圏を構成する近隣市町等と連携して合同企業説明会を開催する。
事業の対象	何を	合同企業説明会「ぎふ仕事フェア」(圏域企業等就職合同説明会)
	誰に	求職者(新卒見込者、既卒者、転職希望者、パート・アルバイト希望者)
	どのくらい	年1回、参加人員約200名を対象に対面形式で実施
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		・開催日を3日間から2日間に縮小 ・出展企業から出展料23,000円を徴収

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,674	52	1,711	52	1,721	52
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,674	52	1,711	52	1,721	52

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	10,999	9,799	8,822
決算額(C)	8,228	8,030	7,370
差額(B-C)	2,771	1,769	1,452
執行率(C/B)	**75%**	**82%**	**84%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**9,902**	**9,741**	**9,091**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	5,499	4,899	6,481
決算額(F)	4,114	4,015	5,663
差額(E-F)	1,385	884	818
執行率(F/E)	**75%**	**82%**	**87%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	5,788	5,726	3,428

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	参加企業数		単位	社
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	90	90	90	
実績値	90	89	86	
達成率	100.0%	98.9%	95.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	来場者（求職者）と参加企業（求人企業）とのマッチングの機会が創出される。			
指標	マッチング数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	600	600	400	
実績値	441	442	434	
達成率	73.5%	73.7%	108.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	出展枠90社に対して86社・団体から申込みがあり、高い充足率となっていることから、本事業に対する一定のニーズが確認できるため、本事業によって生じる効果は、企業ニーズに合致しており、必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	1	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	同一会場において県主催及び民間主催の合同企業説明会が開催されており、事業の重複が見受けられることから、市が単独で実施する必要性は必ずしも高いとはいえない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	ノウハウを有する民間事業者へ業務委託し実施することで、業務が効率化され経費削減されている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	参加企業数の増加に伴い来場者数も増加する傾向が確認されており、アウトプット（参加企業数）の拡大が来場者数、ひいてはアウトカムであるマッチング機会の増加に寄与しているといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市の人口動態においては、就職を契機とした若年層の市外流出が顕著である。このため、市内企業とのマッチング機会を創出する本事業は、若年層の市内定着を促進し、人口減少対策に間接的に寄与するものといえる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市産業振興ビジョン、岐阜連携都市圏ビジョン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、求職者と市内企業のマッチングを促進するものであり、若年層の市外流出の抑制及び市内企業の人材確保に寄与することから、継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760035 _ 008

【1.基本情報】

事業名	移住・就業等支援事業							
担当部名	経済部				担当課名	労働雇用課		
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市への移住者	
開始・終了年度	令和	元 年度 ～	令和	11 年度	根拠法令・関連計画	岐阜市移住支援金交付要綱、地域再生計画、 岐阜市未来創生総合戦略、岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		東京一極集中の是正や、地方の担い手不足解消のため、移住を促進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		東京圏から本市に移住して、就業、起業、テレワークで就業継続等をした場合に、移住支援金を支給(補助)する。
事業の対象	何を	岐阜市移住支援金
	誰に	東京23区に在住または東京23区へ在勤していた者のうち、岐阜市に移住して就業、起業、テレワークで就業継続、プロフェッショナル人材として就業、岐阜市の関係人口のうちのいずれかに該当する者
	どのくらい	単身で移住した場合最大60万円、世帯で移住した場合最大100万円(18歳未満の子どもがいる場合1人につき30万円の加算)※テレワークは別途金額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,481	45	1,490	45
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,610	50	1,481	45	1,490	45

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	13,000	35,400	22,900
決算額(C)	34,700	21,800	8,700
差額(B-C)	-21,700	13,600	14,200
執行率(C/B)	**267%**	**62%**	**38%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	36,310	**23,281**	**10,190**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	34,875	26,550	17,175
決算額(F)	26,025	16,350	6,525
差額(E-F)	8,850	10,200	10,650
執行率(F/E)	**75%**	**62%**	**38%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	10,285	6,931	3,665

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	15	46	39	
実績値	30	19	15	
達成率	200.0%	41.3%	38.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	移住支援金をきっかけに東京圏から岐阜市へ移住する。			
指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	13,000	35,400	22,900	
実績値	34,700	21,800	8,700	
達成率	266.9%	61.6%	38.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	東京圏からの移住・就業等を促進するための支援は、東京一極集中の是正を図るとともに、労働力の確保及び地域における人材不足の解消に資するものであり、社会的ニーズに適合した取組であり必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	・本事業は、国・県・市の協調補助である。 ・類似事業はない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	LoGoフォームによるオンライン申請を受け付けている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	補助事業実施後の就労状況については1年間、定住状況については5年間追跡調査を行う。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	今後、人口減少が地域経済や社会の様々な分野に深刻な影響を及ぼすおそれがある中、移住者への支援を行う本事業は、人口減少問題の解決に間接的に寄与するものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 P47に移住・定住につながる取組の推進の記載があり、移住の支援を行う本事業は市の目指すべき方向性と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	30／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、人口減少に伴い本市が抱える諸課題の解決に間接的に寄与するものであることから、引き続き継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760035 _ 009

【1.基本情報】

事業名	岐阜市ワークダイバーシティ推進事業(女性のDXキャリア形成・活躍促進事業)						
担当部名	経済部			担当課名	労働雇用課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類			実施主体	Man to Man Animo 株式会社	
開始・終了年度	令和 4 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		結婚・出産等に伴う再就職や、子育てと仕事の両立など、現代における女性のライフスタイルや特性を踏まえ、働くことで出番と居場所があり、幸せを実感することができる社会の構築に取り組むため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		育児や介護などが理由で離職または非正規へと変更した女性や就労意欲のある女性を対象に、職場で活用できるデジタルスキルを学ぶ機会を提供し、スキルアップを図る講座を実施するとともに、女性と企業との円滑なマッチングの支援を図る。
事業の対象	何を	①デジタルスキルアップ講座、②市内企業5社と受講者との交流会
	誰に	育児や介護などが理由で離職または非正規へと変更した女性や就労意欲のある女性
	どのくらい	①デジタルスキルアップ講座(1テーマ、全10回(定員20名))、②市内企業5社と受講者との交流会(1回)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		前年度同様、育児や介護などが理由で離職または非正規へと変更した女性や就労意欲のある女性を対象に、デジタルスキルを学ぶ講座と市内企業と受講者との交流会を開催する。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,660	300	2,632	80	2,648	80
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	9,660	300	2,632	80	2,648	80

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	10,427	3,602	4,000
決算額(C)	9,626	3,969	2,689
差額(B-C)	801	-367	1,311
執行率(C/B)	92%	110%	67%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	19,286	6,601	5,337

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,500	2,701	3,000
決算額(F)	2,500	2,431	1,300
差額(E-F)	0	270	1,700
執行率(F/E)	100%	90%	43%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	16,786	4,170	4,037

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	講座実施回数（女性向け）		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	10	10	10	
実績値	10	10	10	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	働きづらさを抱える求職者が就労支援を受け、就職活動に前向きになる。			
指標	講座参加者数（女性）		単位	人/者
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	20	20	
実績値	120	12	20	
達成率	120.0%	60.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	子育て中など現在就業していない女性のうち、8割以上が就業を希望していることに加え、企業においても働き方改革や多様な働き方への関心が高まっていることから、本事業は社会的ニーズに合致しているといえる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内に居住する、育児や介護等により一時離職した女性や就労意欲のある女性への支援は、地域の雇用課題への対応として重要であり、行政が主体的に実施することが適当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	委託事業者の選定については指名競争入札により実施しており、適正な競争性を確保しつつ、効率的な事業運営が図られている。 また、講座の参加者募集及び受講者アンケートについてはオンラインで実施し、業務の効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和6年度より連続講座としており、講座実施回数とセミナー参加者数との相関関係は不明である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少に伴い市内中小企業の人材確保が深刻化する中、育児や介護等により一時的に離職している女性など、働きづらさを抱えた方への就労支援は、潜在労働力の活用に資する取組である。 また、こうした人材の雇用は、企業における多様で柔軟な働き方の実践を促進し、市民から選ばれる企業の創出にもつながるものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想 P41 産業・労働・交流　自分らしく働ける雇用のあるまちへ に掲載されている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	36／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	育児や介護などが理由で離職または非正規へと変更した女性や就労意欲のある女性に対する就労支援は、本市が掲げるワークダイバーシティの推進に繋がる事業の一つであるため継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760035 _ 010

【1.基本情報】

事業名	岐阜市ワークダイバーシティ推進事業(WORK!DIVERSITY実証化モデル事業)					
担当部名	経済部			担当課名	労働雇用課	
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	(一社)サステイナブル・サポート
開始・終了年度	令和 4 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		公益財団法人日本財団と連携し、ひきこもりなど、障害者総合支援法の枠組みでは支援の対象とならない様々な働きづらさを抱える方に対し、障害者総合支援法で定める就労移行支援事業所などの就労支援サービスを提供して就労支援を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		様々な働きづらさを抱える方を対象に、就労移行支援事業所等の支援プログラムを通じて就労支援を行う事業者に補助をする。 「就労支援プログラム」「カウンセリング」「就職活動のサポート」を実施する。
事業の対象	何を	障害者総合支援法で定める就労移行支援事業所などの就労支援サービス
	誰に	様々な働きづらさを抱える方
	どのくらい	週1～5回程度
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,288	40	2,303	70	2,317	70
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,288	40	2,303	70	2,317	70

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	12,009	11,479	11,400
決算額(C)	6,921	6,353	6,083
差額(B-C)	5,088	5,126	5,317
執行率(C/B)	58%	55%	53%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	8,209	8,656	8,400

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	6,280	5,642	5,651
決算額(F)	3,376	3,017	3,029
差額(E-F)	2,904	2,625	2,622
執行率(F/E)	54%	53%	54%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	4,833	5,639	5,371

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	支援プログラム実施回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	240	240	240	
実績値	3,395	1,684	2,020	
達成率	1414.6%	701.7%	841.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	働きづらさを抱える求職者が就労支援を受け、就職活動に前向きになる。			
指標	支援プログラム受講者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	25	25	25	
実績値	15	19	23	
達成率	60.0%	76.0%	92.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	日本財団が2018年に実施した調査から、市内の就労困難者を換算すると、推計約48,000人の就労困難者が存在するとされている。 また岐阜市を含むHW岐阜管内の有効求人倍率は全国平均よりも高く、市内企業は慢性的な人手不足にあるため、就労困難者の就労支援を行うことは、企業・本人双方にとって社会的ニーズが高く必要性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国においては就労困難者支援が制度化されておらず、また県においても同様の支援は実施されていない。加えて、収益性の観点から民間事業者の参入が難しい分野であることから、現時点において本事業を担える主体は市に限られている状況にある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	日本財団の提唱するスキームに沿う民間団体のみを補助対象とし、日本財団・市双方で補助を行うことで、市の負担を軽減している。 ・R7：総事業費30,297千円、財団助成24,237千円、市補助6,059千円 ・R6：総事業費30,244千円、財団助成24,195千円、市補助6,034千円 ・R5：総事業費33,759千円、財団助成27,000千円、市補助6,751千円
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	支援プログラムを多数実施することで、就労支援の多様なノウハウが蓄積できるとともに、蓄積された情報を発信することで、表面化していない「就労困難者」を新たな支援プログラム受講者として拾い上げることができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	本事業は、労働力の確保を通じて市内企業の人材確保に資するものであるとともに、将来的な社会保障費の増大抑制にも寄与する側面を有している。また、人口減少やいわゆる8050問題といった将来の社会課題の解決に直接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 P41 産業・労働・交流　自分らしく働ける雇用のあるまちへ に掲載されている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	44／50	拡充	43／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、岐阜市が掲げるワークダイバーシティの中核を担う取組として、効率的に実施されているものである。今後は、事業のさらなる拡充に加え、広域連携の強化や就労支援手法の多様化を図ることにより、就労実績の一層の拡大を目指す。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760035 _ 011

【1.基本情報】

事業名	岐阜市ワークダイバーシティ推進事業(若者・学生の就労支援事業)								
担当部名	経済部					担当課名	労働雇用課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	Man to Man Animo株式会社	
開始・終了年度	令和	5	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		無業・不安定な状況にあり孤立化するおそれのある若者・学生の就労を支援するため、若者・学生向けの講座や企業との交流会、市内企業向けの啓発セミナーを開催しすることで、地域の企業と連携して若者・学生が就労できるよう支援する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①若者・学生向け講座、企業との交流会の開催 ②市内企業向け啓発セミナーの開催
事業の対象	何を	①若者・学生向け講座　②市内企業向け啓発セミナー
	誰に	①若者、学生　②市内企業
	どのくらい	①3回/年(若者・学生向け講座)、1回/年(企業との交流会)　②1回/年(市内企業向け啓発セミナー)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		対象者を社会参加が困難な方に設定していることから、インターンシップ形式では参加者の確保が難しい状況であったため、事業手法を見直し、企業との交流会へと変更した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,610	50	1,645	50	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,102	3,135	3,200
決算額(C)	2,990	3,190	2,286
差額(B-C)	112	-55	914
執行率(C/B)	96%	102%	71%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	4,600	4,835	3,941

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	1,600
決算額(F)	0	0	1,143
差額(E-F)	0	0	457
執行率(F/E)	-	-	71%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	4,600	4,835	2,798

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	講座・セミナー回数（学生向け）+（企業向け）	単位	回

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	5/1	5	5
実績値	5/1	5	5
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	無業・不安定な状況にあり孤立化するおそれのある若者・学生が就労意欲を高める。		
指標	講座・セミナー参加者数（学生向け）＋（企業向け）	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	30/20	20/20	40
実績値	32/27	36/20	99
達成率	118.0%	140.0%	247.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	無業又は不安定な状況にあり、孤立化が懸念される若者・学生の就労を支援する事業であり、就労機会の確保及び社会参加の促進の観点から、社会的ニーズに適合した取組である。 【R7年度の実績】 若者向け講座 4回計74人、企業向けセミナー1回計25人
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	1	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	県が委託運営する「岐阜県若者サポートステーション」において、本事業と対象者が類似する支援が実施されている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	委託事業者の選定については指名競争入札により実施しており、適正な競争性を確保しつつ、効率的な事業運営が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプット（講座実施回数）とアウトカム（参加者数）は純粋な相関関係ではないが、参加者数は年々増加している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	若年者の就労意欲の向上は、将来的な社会保障費の増大抑制に資する側面を有するとともに、人口減少やいわゆる8050問題といった将来の課題解決に間接的に寄与する事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 P41 産業・労働・交流　自分らしく働ける雇用のあるまちへ に掲載されている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	42／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市内企業の労働力不足解消のためにも、若者・学生向けの就労支援は今後も非常に重要であることから、事業を見直しながら実施を図る。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760035 _ 012

【1.基本情報】

事業名	岐阜市ワークダイバーシティ推進事業(ワークダイバーシティ&働きがい改革推進事業)							
担当部名	経済部					担当課名	労働雇用課	
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	株式会社技研サービス
開始・終了年度	令和	6	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	未来のまちづくり構想

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ワークダイバーシティを市内企業等に波及させる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・岐阜市ワークダイバーシティ賛同企業の取組事例紹介パネル展の開催。 ・ワークダイバーシティ啓発イベントの開催。
事業の対象	何を	①岐阜市ワークダイバーシティ賛同企業の取組事例紹介パネル展の開催、②ワークダイバーシティ啓発イベントの開催
	誰に	市内企業経営者・人事総務担当者等、求職者、学生等
	どのくらい	①1回、②1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		令和6年度は企業向けセミナー1回、企業と学生との交流会を3回実施したが、令和7年度は企業向け、学生向けのイベントを集約し、ワークダイバーシティ啓発イベントとして1回開催した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	2,632	80	2,648	80
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	0	0	0	0
計(A)	－	－	2,632	80	2,648	80

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	3,933	3,700
決算額(C)	－	3,585	3,448
差額(B-C)	－	348	252
執行率(C/B)	－	**91%**	**93%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	**6,217**	**6,096**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	0	1,850
決算額(F)	－	0	1,723
差額(E-F)	－	0	127
執行率(F/E)	－	－	**93%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	6,217	4,373

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	セミナー等実施回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	4		1
実績値	－	4		1
達成率	－	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	ワークダイバーシティに賛同し実践する企業が増える			
指標	岐阜市ワークダイバーシティ賛同企業数		単位	社
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	－		25
実績値	－	－		26
達成率	－	－		104.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市内の有効求人倍率は全国平均を上回っており、慢性的な人手不足が生じている。このような状況の中で、ワークダイバーシティの推進に取り組み、求職者や従業員から選ばれる企業となることは、人材の確保・育成・定着に資するものであり、その必要性は高いと認められる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内企業等を対象とした事業であり、地域の実情を踏まえたきめ細かな対応が可能となることから、市が実施することにより高い事業効果が期待できる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	令和7年度は、委託事業者の選定にプロポーザル方式を採用し、民間事業者のノウハウを事業へ反映することで、効率的な運営を行うことができた。また、委託事業者と市職員によるダブルチェック体制を構築することで、業務上のミスの未然防止が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	セミナー参加を経て賛同企業になった企業数 賛同企業数　R7:26社
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少に伴い市内中小企業の人材確保が深刻化する中、市内企業の人材確保・育成・定着に資する事業を行うことは、企業における多様で柔軟な働き方の実践を促進し、市民から選ばれる企業の創出にもつながるものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 P41 産業・労働・交流　自分らしく働ける雇用のあるまちへ に掲載されている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	29／50	継続	40／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市内企業に対する就労支援は、本市が掲げるワークダイバーシティの推進に繋がる事業の一つであるため継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760035 _ 013

【1.基本情報】

事業名	岐阜市新卒人材採用ブランディング補助金						
担当部名	経済部				担当課名	労働雇用課	
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体	市内事業者
開始・終了年度	令和	5 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		労働力不足が慢性化する中、広く全国(県外)から新卒人材の採用に挑戦する市内中小企業が、労働市場における自社ブランド力を高め、採用力向上を図るため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		広く全国(県外)から新卒人材の採用に挑戦する市内中小企業を対象に、自社の労働市場におけるブランド力を高めるための「採用ブランディング」の取組に係る経費の一部を補助する。
事業の対象	何を	採用ブランディング計画に基づき実施する県外から新卒人材を採用するための活動に関する経費
	誰に	市内に本社を有する中小企業者
	どのくらい	補助対象経費の1/2　上限50万円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	1,974	60	1,986	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	1,974	60	1,986	60

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	5,000	5,000	5,000
決算額(C)	3,430	3,705	5,387
差額(B-C)	1,570	1,295	-387
執行率(C/B)	69%	74%	108%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	4,074	5,679	7,373

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	2,500
決算額(F)	0	0	2,693
差額(E-F)	0	0	-193
執行率(F/E)	-	-	108%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	4,074	5,679	4,680

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	10	10	10	
実績値	7	8	11	
達成率	70.0%	80.0%	110.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜市新卒人材採用ブランディング補助金をきっかけに県外からの新卒人材の採用活動を行う。			
指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	5,000	5,000	5,000	
実績値	3,430	3,705	5,387	
達成率	68.6%	74.1%	107.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	若年層の市外流出は、就職に伴うものが多くを占めている。加えて、全国と比較して高い有効求人倍率が示すとおり、市内中小企業の人手不足は深刻である。このため、県外からの新卒人材の採用を支援する本取組は、地域の実情に即したニーズの高い施策である。（R7平均：全国1.22倍、管内1.53倍）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	1	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内中小企業者への支援として実施しているものであるが、内容としては県外人材の獲得を目的とした施策であり、広域的な観点からは県が主体となって実施することが望ましい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助対象経費は多岐にわたるものの、その活用方法による効果や効率性について十分な検証がなされていない。このため、補助対象経費の見直しを含め、より効果的かつ効率的な制度設計に向けた改善の余地がある。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	補助事業実施後の県外新卒人材の採用状況等について、今後は年に1度調査を行う。（応募状況、採用状況等）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	県外から新卒人材を獲得する取組は、人口減少や高齢化といった地域課題への対応に資するものであり、これらの課題解決に寄与する事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市産業振興ビジョン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	23／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業については改善の余地が認められるものの、市内企業における労働力不足は継続的な課題であることから、制度内容の見直しを行いながら、引き続き事業を実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760035 _ 014

【1.基本情報】

事業名	岐阜市勤労者福祉事業補助金						
担当部名	経済部				担当課名	労働雇用課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜県労働者福祉協議会岐阜支部その他3団体
開始・終了年度	昭和	59 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市勤労者福祉事業補助金交付要綱、岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		補助金を交付し、労働福祉団体及び労働団体が実施する各種事業を充実させることにより、本市勤労者の福祉を増進するとともに生活の安定を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		本市勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図るため、労働福祉団体及び労働団体が実施する勤労者を対象とする教養・文化活動やスポーツ活動などに関する事業に対し、補助金を交付する。
事業の対象	何を	岐阜市勤労者福祉事業補助金
	誰に	岐阜県労働者福祉協議会岐阜支部その他3団体
	どのくらい	補助対象経費の2分の1を限度とする額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	916	1,048	1,005
決算額(C)	697	882	844
差額(B-C)	219	166	161
執行率(C/B)	76%	84%	84%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,180	1,376	1,341

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,180	1,376	1,341

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金交付件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	4	4	4	
実績値	3	3	3	
達成率	75.0%	75.0%	75.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	労働団体が実施する勤労者の福祉の増進及び生活の安定をはかるための活動を活性化する。			
指標	補助対象経費		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2,600	2,700	2,804	
実績値	2,253	2,679	2,096	
達成率	86.7%	99.2%	74.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	補助金交付団体は多数の会員事業所を要し、延べ2万人を超える組合員を要する。事業を通じ、労使間の交渉が活性化することで組合員の職場環境が改善される効果を鑑みると相当のニーズがある。 （R7 連合岐阜岐阜地協 組合員数24,978人、岐阜地区労働組合協議会 1,878人）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内を活動規模とする労働団体への補助であり、本市の勤労者福祉を向上させることに繋がるため、市が実施することで事業効果が高くなる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助金の交付が中心であるが、申請から実績報告までの手続きも主に書面により行われている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	補助金の交付により勤労者福祉の向上に寄与している事業ではあるが、具体的な成果との関連性は不明確である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	勤労者福祉が向上することで、休職や離職の防止、生涯現役社会の実現が推進されるため、人口減少、少子高齢化に伴う労働力不足解消に間接的に寄与する事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市産業振興ビジョン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	25／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	従来の「終身雇用」「出世志向」といった仕事観が薄れ、仕事に対し「やりがい」や「私生活との両立」を求める価値観が広がる中、市内企業の働き方改革やワークライフバランスの促進に繋がる本事業は、勤労者福祉の向上に大きく寄与することが期待されることに加え、人材確保・定着に課題を抱える企業の支援にとっても有効と認められるため、継続することが望ましい。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760035 _ 015

【1.基本情報】

事業名	勤労者生活資金融資事業								
担当部名	経済部					担当課名	労働雇用課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	54	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市勤労者生活資金融資要綱、岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内に居住する勤労者に対し、生活に必要な資金を融資することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内の金融機関に貸付金として資金を預託し、預託額の2倍を限度に、金融機関において勤労者への融資を行う。
事業の対象	何を	一時的に必要となった資金融資
	誰に	市内に1年以上居住し、かつ、同一事業所に1年以上継続して勤務している勤労者
	どのくらい	1世帯200万円を限度とする
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,000	3,067	2,953
決算額(C)	2,090	2,060	2,030
差額(B-C)	910	1,007	923
執行率(C/B)	**70%**	**67%**	**69%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**2,573**	**2,554**	**2,527**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	3,000	3,067	2,953
決算額(F)	2,090	2,060	2,030
差額(E-F)	910	1,007	923
執行率(F/E)	**70%**	**67%**	**69%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	483	494	497

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	新規融資件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	2	
実績値	0	0	1	
達成率	0.0%	0.0%	50.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市内居住の勤労者に事業の周知を図り、生活に資金を必要とする勤労者に融資することで生活の安定を図る。			
指標	広報ぎふを見た人からの問い合わせ件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2	2	2	
実績値	4	4	1	
達成率	200.0%	200.0%	50.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	1	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	一時的に必要となる資金に対し、様々な使途に対応できるため、勤労者の生活の安定と福祉の向上に有用であるが、他の融資制度との差別化が困難で問合せ及び実績は少ないため、必要性はあまり高くない。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市民の生活の安定及び福祉の向上を図るため、市が市内金融機関の協力のもと実施することにより、低利での資金提供を実現しているため、市が実施する必要性は高い。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	金融機関からの月次報告書はメール報告とし、報告のあったデータを紙で印刷することなく、そのまま文書システムで回覧しており、業務の効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	新規融資件数と広報ぎふを見た人からの問い合わせについて相互関係があるかは不明である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	1	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	労働者の安定した生活を実現するために必要であるが、他の融資制度と差別化し、よりニーズに即した制度内容に見直す必要がある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「未来のまちづくり構想　P41　産業・労働・交流　自分らしく働ける雇用のあるまち へ」に記載のある働き方を実践する前提として、勤労者の生活の安定は必須であるため、本事業は未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	29／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	資金困窮者に対する支援策として融資制度は有効であるものの、需要が低い状況にあることから、利用実態を踏まえた制度の見直しを行い、よりニーズに即した内容へ改善するか、又は事業の廃止について検討する必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760035 _ 016

【1.基本情報】

事業名	勤労者・事業者等耐震リフォーム資金融資事業								
担当部名	経済部					担当課名	労働雇用課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	23	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市勤労者・事業者等耐震リフォーム資金融資要綱、岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		家屋の耐震化を進めることは住民の生命と財産を守るうえで急務である。耐震補強を進めるうえで補強工事と合わせて実施することが多いリフォーム工事に対し、金融機関の住宅改修融資メニューよりも有利な制度を設けることで耐震工事の促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内の金融機関に貸付金として資金を預託し、その3倍を限度に、金融機関において勤労者・事業者等へ低金利の融資を行う。
事業の対象	何を	耐震補強工事と連動して実施されるリフォーム工事に必要な資金
	誰に	勤労者・個人事業主
	どのくらい	1世帯300万円を限度とする。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,000	2,000	2,000
決算額(C)	2,000	2,000	2,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,161	2,165	2,166

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,000	2,000	2,000
決算額(F)	2,000	2,000	2,000
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	161	165	166

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	新規融資件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	2	
実績値	0	0	0	
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	内居住の勤労者に事業の周知を図り、生活に資金を必要とする勤労者に融資することで生活の安定を図る。			
指標	広報ぎふを見た人からの問い合わせ件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2	2	2	
実績値	0	0	0	
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	耐震補強工事と連動して実施するリフォーム工事に対する融資は、勤労者の住生活の改善を促進し、福祉の向上に有用であるため、必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市民の住生活の改善を促進し、福祉の向上を図るため、市が市内金融機関の協力のもと、実施していくことが望ましい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	金融機関からの月次報告書はメール報告とし、報告のあったデータを紙で印刷することなく、そのまま文書システムで回覧しており、業務の効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	新規融資件数と勤労者の生活の安定について相関関係があるかは不明である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地震による甚大な被害を防ぐためにも、本事業は必要であり将来の課題解決に間接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「未来のまちづくり構想　P36　市民協働・防災・環境　人をつなぎ、暮らしと環境を守るまちへ」に記載のある南海トラフ地震の備えとして本事業は有用な施策である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	21／50	改善	21／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	耐震に伴うリフォーム資金の融資制度は、建物の耐震化を促進し市民の安全確保につながるが、需要の低さからよりニーズに即した制度に改善するか、又は事業の廃止を検討する必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760040 _ 001

【1.基本情報】

事業名	ながら川ふれあいの森管理事業								
担当部名	経済部					担当課名	農林課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	指定管理者	
開始・終了年度	平成	12	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市ながら川ふれあいの森条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		既存施設の適正管理と、自然と積極的に関われる森林の提供
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		既存施設の利用受付、区域内の清掃、除草、簡易な修繕、保守点検作業、森林内の倒木処理等
事業の対象	何を	自然とのふれあいの場
	誰に	市民
	どのくらい	毎日(12/29から翌年1/3まで及び毎週月曜日(祝日法による休日の場合は、その翌日)を除く)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,610	50	1,645	50	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	37,378	37,427	37,495
決算額(C)	35,216	35,215	37,477
差額(B-C)	2,162	2,212	18
執行率(C/B)	94%	94%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	36,826	36,860	39,132

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	460	464	606
決算額(F)	594	545	555
差額(E-F)	-134	-81	51
執行率(F/E)	129%	117%	92%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	36,232	36,315	38,577

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利用者数		単位	千人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	221	220		225
実績値	221	216		214
達成率	100.0%	98.2%		95.1%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	利用者の満足度向上			
指標	施設管理満足度		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	80	80		75
実績値	74	80		83
達成率	92.5%	100.0%		110.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	都市の生活環境の改善を図るとともに、市民が森林浴、自然散策等の体験を通して森林の有する多面的な機能に関する理解を深め、健康的でゆとりのある市民生活に資するための施設であり、年間利用者数も20万人を超えているため、必要性が高い。利用者アンケート管理状況の満足度80%。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	ながら川ふれあいの森は広域総合生活環境保全林であり、治山施設としての機能も果たしており、災害等を防止、軽減するためにも同事業は必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理者制度を活用し、効果的・効率的な管理運営を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	施設管理状況の満足度80%
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	水資源の涵養、山地災害の防止、快適な生活環境の整備、森林が持つ保健・文化・教育的利用等の多面的機能への理解を深めて森づくりの重要性を学び、環境問題への意識づけの機会を創出。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市森林整備計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	34／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の憩いの場として整備を進めていくため、現状維持する。また、利用者の満足度向上のため、今まで以上に指定管理者との連携を密にし、ニーズの把握に努める。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	ミニ生活環境保全林整備事業								
担当部名	経済部					担当課名	農林課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	63	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		景観的に優れた都市近郊の里山を、市民の憩いの場として整備し保健休養に役立てる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ミニ生活環境保全林として整備した区域を適正に管理する。
事業の対象	何を	自然とのふれあいの場
	誰に	市民
	どのくらい	毎日(365日／年)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	811	826	842
決算額(C)	807	821	521
差額(B-C)	4	5	321
執行率(C/B)	100%	99%	62%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	968	986	687

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	968	986	687

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利用者数		単位	千人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	221	220		225
実績値	221	216		214
達成率	100.0%	98.2%		95.1%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	利用者の満足度向上			
指標	施設管理満足度		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	80	80		75
実績値	74	80		83
達成率	92.5%	100.0%		110.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民の憩いの場として整備、管理しており、市民の健康増進に寄与している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	ミニ生活保全林の遊歩道は、市が整備しているため池沿いにあるため、市民の憩いの森として市が管理することが効果的である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	人にかかるコストは低く、民間活用等よりも効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	施設管理状況の満足度80%
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	保健やレクリエーション等といった保健文化機能の維持増進を図るべき森林区域に指定されており、市民の憩いの森として整備することで、市民の健康の維持増進につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市森林整備計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	32／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の利用があるため、今後も整備を進めていくが、整備内容は既存施設の維持管理・修繕程度とする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760040 _ 003

【1.基本情報】

事業名	清流の国ぎふ森林環境整備事業								
担当部名	経済部					担当課名	農林課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	28	年度～	令和	8	年度	根拠法令・関連計画	清流の国ぎふ・森林環境基金事業補助金交付要領	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		全国豊かな海づくり大会で培った、森・川・海のつながりの中での環境保全を継承し、更に地球環境の保全にも応えながら、「清流」を守り育て、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを市民協働により推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを推進するため、木材生産を目的とした、これまでの林業施策ではない公益的機能の発揮を重視した森林づくりを進めるための「森づくり」、多様な生物や水環境の保全を進めるための「川づくり」、及び地域課題への対応や市民の主体的な参画を推進するための「人づくり」を3つの基本施策とし、清流の国ぎふ森林・環境税を活用した取り組みの実施。
事業の対象	何を	市内の森林及び河川等
	誰に	市民
	どのくらい	森林整備等箇所数
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	650	22
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	650	22

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,560	1,352	1,352
決算額(C)	1,540	1,320	1,320
差額(B-C)	20	32	32
執行率(C/B)	99%	98%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,184	1,978	1,970

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,560	1,352	1,352
決算額(F)	1,540	1,320	1,320
差額(E-F)	20	32	32
執行率(F/E)	99%	98%	98%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	644	658	650

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	森林整備等箇所数		単位	箇所
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	3	3	3	
実績値	1	1	1	
達成率	33.3%	33.3%	33.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	ながら川ふれあいの森の利用者数増加			
指標	ながら川ふれあいの森来場者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	220	220	220	
実績値	221	216	219	
達成率	100.5%	98.2%	99.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	県では令和4年度から「第4期岐阜県森林つくり基本計画」始まるとともに清流の国岐阜森林・環境税も令和8年度まで継続させることになった。市民の森林や自然環境への関心が高まっており、市としても森林の公益的機能の維持増進を目指す清流の国ぎふづくりを積極的に進める必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金を活用している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金を活用している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アンケート等においても利用者の満足度が高い市民の森林への関心を高めることができている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民の憩いの森として整備することで、市民の健康の維持管理につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市森林整備計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	34／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを市民協働により推進していくため、事業を継続し、岐阜市林業会議をはじめとする会議等の場で清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金を活用した森林整備等について積極的にPRしていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760040 _ 004

【1.基本情報】

事業名	森林整備促進事業							
担当部名	経済部				担当課名	農林課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	受託事業者	
開始・終了年度	令和	元 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	森林環境税・森林環境譲与税	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、市町村を介して林業経営の意欲の低い小規模零細な森林所有者の経営を意欲と能力のある林業経営者につなぐことで林業経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については、市町村が自ら経営管理を行う「森林経営管理事業」を実施する。また、近年、自然災害による甚大な被害が発生しており、災害防止等の観点からも森林整備の推進が喫緊の課題となっていることから、本市の実情に応じた「森林整備及びその促進に関する事業」を実施する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		森林所有者には森林の経営管理を適正に行う責務がある中、森林管理が適正に行われていない森林について、市町村で森林とその所有者の現況を調査し、森林所有者と林業経営者をつなぐ。また、多くの市民が散策・森林浴に訪れるとともに、森林教室、森の幼稚園、森林ボランティア(NPO等)等森林、林業、木材の普及啓発活動に関わる拠点である「ながら川ふれあいの森」の施設長寿命化事業や木育等の木材普及啓発事業に積極的に取り組む。
事業の対象	何を	市内民有林の現地、所有者調査及び意向調査、ながら川ふれあいの森施設長寿命化事業、木工教室
	誰に	森林所有者、施設利用者
	どのくらい	市内民有林5,820ha、林道31路線、施設利用者220千人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,220	100	3,290	100	3,310	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	58,330	67,612	72,605
決算額(C)	56,992	65,950	70,555
差額(B-C)	1,338	1,662	2,050
執行率(C/B)	98%	98%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	60,212	69,240	73,865

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	56,292	65,610	68,170
決算額(F)	56,792	65,950	67,834
差額(E-F)	-500	-340	336
執行率(F/E)	101%	101%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,420	3,290	6,031

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	市内民有林現況調査		単位	ha
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	446	550	533	
実績値	446	550	533	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	新たな森林管理システムの運用			
指標	林地台帳更新（森林調査及び地番図作成）		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市町村を介して林業経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については、市町村が自ら経営管理を行う「森林経営管理事業」を実施するために、事業を行う必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	森林環境譲与税を使用して行うことができる事業であり、岐阜県内でも森林がある市町村はすべて市町村自ら行っている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	他市町で発生する課題を委託で行うことにより事務手続きを削減できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	施設管理状況の満足度80％
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	今後市町村が自ら経営管理を行う「森林経営管理事業」を実施するために、事業を行う必要がある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市森林整備計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	森林環境譲与税を有効に活用することで、森林整備に繋がる森林経営管理事業等の事業を推進していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760040 _ 005

【1.基本情報】

事業名	分収造林「たずさえの森」事業								
担当部名	経済部					担当課名	農林課		
実施方法	委託(その他)			補助等の種類			実施主体	受託事業者	
開始・終了年度	昭和	57	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市分収造林事業取扱要領	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市及び上流域の市町村がお互いに手をたずさえながら森林の整備を推進し、水源かん養機能の強化を図るとともに林業を通して両者の友好を深める
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		分収造林「たずさえの森」事業として、長良川及び支流の上流域の市町村(郡上市・関市・山県市)が土地を提供し、岐阜市が新植、保育(下刈、雪起し、除間伐)などの森林整備に必要な経費を負担して森林の整備を行う。
事業の対象	何を	長良川及び支流の上流域山林の保育作業
	誰に	分収造林契約市町村
	どのくらい	累積契約面積69．88ha
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	10,220	7,718	213
決算額(C)	9,431	7,718	213
差額(B-C)	789	0	0
執行率(C/B)	92%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	9,592	7,883	379

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	7,830	4,969	0
決算額(F)	6,993	7,439	0
差額(E-F)	837	-2,470	0
執行率(F/E)	89%	150%	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,599	444	379

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	事業面積		単位	ha
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	13	7	1	
実績値	13	7	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	ながら川ふれあいの森来場者数の増加			
指標	ながら川ふれあいの森来場者数		単位	千人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	220	220	225	
実績値	221	216	214	
達成率	100.5%	98.2%	95.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	荒廃した森林による土砂災害等の防止が注目される中、長良川上流域の森林の持つ水源涵養機能や山地災害防止機能により、長良川の清流は保たれており、その恩恵を受けている岐阜市は上流の自治体と連携して森林整備を行う必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	下流域の自治体として、岐阜市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	各自治体と分収契約を締結しており、契約先自治体が森林整備を行う必要がある。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	造林・育林事業により、森林の成長が促され、長良川上流域における、森林の持つ多面的機能が向上する。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	長良川下流域の環境及び長良川の清流の維持に貢献している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市森林整備計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	30／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	長良川下流域の自治体として必要な事業であるため、現状維持する。また「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に登録されたことを受け、分収事業としてだけでなく、上流域の森林を整備し長良川の水質を守る意義が一層重要となっている。 今後は当年度に施業を行わない事業地も現地調査の上、上流域の自治体と連携してこれまで以上に効果的な施業を行う。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760040 _ 006

【1.基本情報】

事業名	鳥獣被害対策支援事業						
担当部名	経済部			担当課名	農林課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	農業者を含む地域住民で構成する組織	
開始・終了年度	平成 17 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市鳥獣被害対策支援事業実施要領、岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱、岐阜市農業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		防護柵等の資材の購入に要する経費を補助することで、有害鳥獣による農作物被害を防止し、農業者の生産意欲の低下を防ぐ。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		地域団体が設置する防護柵等の資材の購入に要する経費について、1事業あたり25万円を上限に補助する。
事業の対象	何を	地域団体が設置する防護柵等の資材の購入に要する経費に対する補助
	誰に	地域団体(市内で農業を営む者3戸以上を含む地域住民で構成する組織)
	どのくらい	1事業あたり25万円を上限に補助
前年度からの改善点(継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	50	50	50
決算額(C)	50	50	25
差額(B-C)	0	0	25
執行率(C/B)	100%	100%	50%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	694	708	687

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	694	708	687

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	本市における農作物被害額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	627	627		627
実績値	813	949		760
達成率	129.7%	151.4%		121.2%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	農作物被害の食害防止			
指標	本市における農作物被害額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値(以下)	627	627		627
実績値	813	949		760
達成率	70.3%	48.6%		78.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市においても主に里山周辺でイノシシ・シカ等による農作物被害量が約750kgある。令和7年度は申請件数1件であったが、相談や申請が多くあるため引き続き必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国においても補助金制度はあるものの、地域コミュニティでの農作物被害対策を促進するため、各市町村で実施していくべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	本補助は材料費についての補助であり、設置等は市民が実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	各地区ごとに目標を設定しており、将来に効果が得られる見込みである。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	8／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	農作物被害がある市民が受益できるほか、生活環境被害の軽減にも寄与している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市鳥獣被害防止計画に記載されているように各地域の農作物被害等防止のため必要。また各地区ごとに目標を設定しており、将来に効果が得られる見込みであるため継続した支援が必要である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	25／50	継続	26／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	各地域の農作物被害等防止のため必要。 また、鳥獣被害対策においては、個人ではなく地域コミュニティで対応する事が有効とされているため、今後も同様の補助を実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760040 _ 007

【1.基本情報】

事業名	農政推進活動促進事業							
担当部名	経済部				担当課名	農林課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	各地区農政推進委員会	
開始・終了年度	昭和	63 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市農業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		集落における農業者の基礎的な集団である農政推進委員会において、農政課題を農業者に対して円滑な浸透を図るとともに、農業者が集落の話し合い等によって、これに対処できるような活動を促進し、本市の農業振興に資する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		農政推進活動の助長促進及び構成員に対する情報提供などを行い、農政課題の円滑な解決を図るとともに、地域農業の維持・発展を図る。
事業の対象	何を	農業の振興・普及
	誰に	農政推進委員会
	どのくらい	30
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,220	100	3,290	100	3,310	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,767	2,750	2,773
決算額(C)	2,763	2,745	2,771
差額(B-C)	4	5	2
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	5,983	6,035	6,081

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	5,983	6,035	6,081

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	農政推進委員会委託料		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	2,763	2,745		2,771
実績値	2,763	2,745		2,771
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域の農業の発展を図る。			
指標	市内における農地の集積率		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	30	30		30
実績値	27	29		30
達成率	88.3%	96.7%		101.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	将来にわたって優良な農地を保全していくためには、農地の集積・集約化が不可欠であり、地域での合意形成や農地の利用調整などの重要性が増している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が実施する業務に係る協議や意見書の作成等を担っており、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	地域における会議の開催や資料の配布などの業務であり、効率化は困難である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市内における農地の集積率は年々上昇しており、後継者不足の懸念がある中で、継続した取り組みが必要となる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	後継者不足の中で将来にわたって優良な農地を保全するという課題解決のためには、地域における合意形成等が果たす役割は大きい。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	食を支え、未来へつながる農業を推進するにあたっては、地域を単位とした活動を通して農政課題の処理・解決を行う農政推進委員会の継続的な活動が重要である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	農業者の基礎的な集団である農政推進委員会において、地域農業の維持・発展を図っている当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760040 _ 008

【1.基本情報】

事業名	薬用作物栽培推進事業							
担当部名	経済部				担当課名	農林課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	受託事業者	
開始・終了年度	平成	30 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市農業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		製薬業発祥の地といわれる岐阜において、本市の特産品となる薬用作物の栽培を推進していくことは、農業者の所得向上につながり、さらに、耕作放棄地の解消や高齢化の対策としても有効な手段であると考える。今後、漢方薬メーカー等との栽培契約に向けて企業と協議し、本市の薬用作物産地化を確立していくことを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		公益社団法人東京生薬協会等との連携協定(栽培指導と種苗の提供等、平成27年から5年間で締結。令和8年度まで延長)に基づき、市内の生産者で構成する薬用作物栽培協議会において、薬用作物の栽培に取り組む。また、栽培データ等の調査結果を踏まえて作成した栽培マニュアルに基づき栽培することで、今後の産地化に向けて収量増及び省力化を図るとともに、販路の拡大に努める。
事業の対象	何を	薬用作物の栽培指導
	誰に	岐阜市薬用作物栽培協議会
	どのくらい	現在栽培している5品目の薬用作物のうち、漢方薬メーカー等の販路を開拓した2～3品目
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,932	60	1,974	60	1,986	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,932	60	1,974	60	1,986	60

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	572	267	1,269
決算額(C)	26	26	1,089
差額(B-C)	546	241	180
執行率(C/B)	5%	10%	86%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,958	2,000	3,075

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,958	2,000	3,075

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	栽培面積と販売先数		単位	a/社
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	140a/5社	140a/5社	100a/5社	
実績値	112a/5社	179a/5社	112a/6社	
達成率	90.0%	113.9%	116.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	生産者が薬用作物の栽培に継続的に取り組み、需要者に安定的に生産物を供給できる体制を整える			
指標	薬用作物出荷額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,000	1,000	1,100	
実績値	976	1,554	1,723	
達成率	97.6%	155.4%	156.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	漢方薬の原料である生薬は、大半を輸入に頼っているが、価格の上昇などにより外国産の確保が難しくなる中で、原料生薬の安定確保のため国産ニーズが高まっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	薬用作物の栽培においては、地域に応じた栽培技術が確立されていないため、経験と知識を備えた栽培指導員による指導が不可欠であるが、当該事業を実施する東京生薬協会は、自治体との連携を必須としている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	栽培指導では、実際に圃場の状況を把握した上で、栽培の省力化に向けた指導を実施し、生産性の向上を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	販路の拡大とあわせて、栽培指導を受けて収量増に取り組むことにより、出荷額の増につながる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来にわたる生薬の安定的な確保が課題となっており、そのためには国内の生産量を増やすことは不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市農業振興ビジョン」で農業の収益性に係る課題のうち一つに、特産農作物の産地化として薬用作物を特産農作物として産地化をすすめる旨記載している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	将来にわたる生薬の安定的な確保のために必要な事業であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760040 _ 009

【1.基本情報】

事業名	薬用作物生産推進事業							
担当部名	経済部					担当課名	農林課	
実施方法	補助等			補助等の種類		その他補助金	実施主体	薬用作物の生産者
開始・終了年度	平成	30	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	・岐阜市補助金等交付規則 ・岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱 ・岐阜市薬用作物生産推進事業実施要領	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生産から加工・調製までの工程など栽培技術が確立されていない薬用作物は、栽培に多くの経費がかかるため、本事業で生産者を支援することにより、栽培面積や生産者の増加を図り、市内での薬用作物の生産量向上を目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		薬用作物の栽培面積を拡大し生産量を増やすため、薬用作物の生産者に対し栽培面積1aあたり5,000円の補助金を交付する。
事業の対象	何を	薬用作物の栽培面積1aあたり5,000円の補助金
	誰に	薬用作物の生産者
	どのくらい	254a
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	930	855	855
決算額(C)	560	895	560
差額(B-C)	370	-40	295
執行率(C/B)	60%	105%	65%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,204	1,553	1,222

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,204	1,553	1,222

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	薬用作物栽培面積		単位	a
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	140	140	100	
実績値	112	179	112	
達成率	80.0%	127.9%	112.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	生産者が薬用作物の栽培に継続的に取り組み、需要者に安定的に生産物を供給できる体制を整える			
指標	薬用作物出荷額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,000	1,000	1,100	
実績値	976	1,554	1,723	
達成率	97.6%	155.4%	156.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	漢方薬の原料である生薬は、大半を輸入に頼っているが、価格の上昇などにより外国産の確保が難しくなる中で、原料生薬の安定確保のため国産ニーズが高まっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	薬用作物の栽培においては、地域に応じた栽培技術を確立する必要があるが、専門的な知識を持つ指導者は限られていること、さらに製品は生産者から実需者へ直接出荷されることなどから、市以外による支援は期待できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助金の交付申請や実績報告の際には、メールでの提出を実施しており、効率化が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	別事業で実施する栽培指導による栽培の省力化・収量増の取組とあわせて本事業による栽培面積の拡大により出荷額の増につながる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来にわたる生薬の安定的な確保が課題となっており、そのためには国内の生産量を増やすことは不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市農業振興ビジョン」で農業の収益性に係る課題のうち一つに、特産農作物の産地化として薬用作物を特産農作物として産地化をすすめる旨記載している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	将来にわたる生薬の安定的な確保のために必要な事業であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760040 _ 010

【1.基本情報】

事業名	岐阜市農業まつり開催負担金						
担当部名	経済部			担当課名	農林課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市農業まつり実行委員会	
開始・終了年度	平成	23 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市農業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		本市における「地産地消」や「農商工連携」といった農林水産業の取り組みを市内の方々だけでなく、市外の方々も含めてPRし、生産者と消費者、農業と地域社会とのふれあいをテーマに開催する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		本市における地元農産物等の販売、ステージイベント、体験教室等
事業の対象	何を	農業の振興、普及等
	誰に	市民等
	どのくらい	30,000人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		令和4年度より、ぎふ信長まつりとの共同開催という形で、「岐阜市産業・農業祭～ぎふ信長まつり～」の中の「岐阜市農業まつり」として開催しているが、令和5年度より開催期間が2日間となった。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,050	250	6,580	200	6,620	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,050	250	6,580	200	6,620	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,000	2,500	2,500
決算額(C)	2,000	2,500	2,500
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	10,050	9,080	9,120

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	10,050	9,080	9,120

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	来場者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	20,000	20,000	20,000	
実績値	280,000	280,000	310,000	
達成率	1400.0%	1400.0%	1550.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	同イベントの開催により、「地産地消」の認知度があがる。			
指標	地産地消の認知度		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	70	70	70	
実績値	84	84	87	
達成率	120.0%	120.0%	124.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本市の地産地消を推進するために必要な事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	・本市における農林水産業の取り組みを広く市民等にPRすることが目的であり、市の関与は妥当である。 ・類似事業はない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	・実行委員会形式で開催しており、JAぎふ、各種農業団体等からも負担金を供出してもらっている。費用対効果はあると考えている。 ・実行委員会形式で開催。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	・令和6年度と令和7年度の数値を比較すると、農業まつりの来場者数は280,000人から310,000人に増加しており、「地産地消」の認知度も84%から87%に上昇しており、共に向上している。 ・テレビ、新聞、ネットニュースなど各種広報媒体に大きく取り上げられ、本市の農林水産業の取り組みを広く市民にPRできた。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	本市における地産地消の認知度向上に、一定の寄与が認められる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	―
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	37／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本市の地産地消を推進するために必要な事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760040 _ 011

【1.基本情報】

事業名	有害鳥獣捕獲事業								
担当部名	経済部					担当課名	農林課		
実施方法	委託(その他)			補助等の種類			実施主体	受託事業者	
開始・終了年度	平成	元	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	鳥獣保護管理法、特定外来生物法、鳥獣特措法、岐阜市農業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		有害鳥獣捕獲を実施することにより、農作物等被害の拡大を防止し、農業者の生産意欲の低下を防ぐほか、良好な生活環境を維持する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		農作物被害・生活環境被害を及ぼす有害鳥獣のうち、イノシシ等大型獣については地区役員等の要望に応じて現地調査の上捕獲が必要であれば岐阜市猟友会に捕獲業務を委託し、小型獣については個人捕獲として許可し捕獲された個体について民間業者に委託し処分する。
事業の対象	何を	有害鳥獣の捕獲
	誰に	農作物等の被害を受ける市民
	どのくらい	出動日数年間80日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,576	80	2,632	80	2,648	80
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,576	80	2,632	80	2,648	80

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	8,470	9,085	9,168
決算額(C)	7,498	9,351	7,745
差額(B-C)	972	-266	1,423
執行率(C/B)	89%	103%	84%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	10,074	11,983	10,393

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	185	179	179
決算額(F)	185	179	160
差額(E-F)	0	0	19
執行率(F/E)	100%	100%	89%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	9,889	11,804	10,233

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	本市における農作物被害額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	627	627		627
実績値	813	949		760
達成率	129.7%	151.4%		121.2%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	本市における農作物被害額の減少			
指標	本市における農作物被害額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以下）	627	627		627
実績値	813	949		760
達成率	70.3%	48.6%		78.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本市の鳥獣被害防止計画に定める被害軽減目標を達成するために必要。捕獲は有効な有害鳥獣被害対策のひとつであり、業務の実施により農作物被害額の減少に効果がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	被害防止目的の有害鳥獣捕獲事業を担うのは、国や県でなく各市町村がほとんどである。また類似事業がない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	イノシシ等大型獣の捕獲は狩猟免許等が必要でかつ危険であり市民による捕獲が極めて困難であるため、専門知識を有する猟友会に捕獲業務を委託している。 小型獣は捕獲檻を貸し出し、市民による個人捕獲を実施している。また小型獣の捕獲個体処分は民間業者に委託している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	有害鳥獣による農作物被害の減少に一定の効果がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	8／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	各地域の農作物被害等防止のを目的としている為、今後の農業者などの生産意欲低下を防ぐことが可能となる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	本市の鳥獣被害防止計画に定める被害軽減目標を達成するために必要。捕獲は有効な有害鳥獣被害対策のひとつであり、継続して行う事で成果が出るものであるため、継続して行うべきものと考える。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	28／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	各地域の農作物被害等の防止に効果があり、農業者の生産意欲の低下を防ぐほか、良好な生活環境を維持することができるため継続して実施する必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760040 _ 012

【1.基本情報】

事業名	市民農園開設支援事業							
担当部名	経済部				担当課名	農林課		
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体	市民農園開設者	
開始・終了年度	平成	24 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱・岐阜市農業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		本市の農業は、都市近郊型農業であり、市民生活の身近な場所で農業を営まれているにも関わらず、一般市民が休日等に気軽に農業体験できる場所が少ない。そこで、遊休農地等を利用し市内にバランスよく市民農園を設置することにより一般市民の農業に対する理解を深めるため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づく市民農園開設者に、開設に要する経費を補助する。
事業の対象	何を	市民農園開設に要する経費
	誰に	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づく市民農園開設者
	どのくらい	市民農園の開設に要する経費(250千円を上限)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	500	500	250
差額(B-C)	0	0	250
執行率(C/B)	100%	100%	50%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,466	1,487	1,243

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,466	1,487	1,243

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	市民農園開設者		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	2	1	
達成率	100.0%	100.0%	50.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	利用区画数の増加			
指標	利用区画数		単位	区画
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	230	260	290	
実績値	311	307	322	
達成率	135.2%	118.1%	111.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	特に住宅地に近い市民農園において空き区画が無い状況が続いており、新規開設により利用者の需要を満たす必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市民農園開設に係る費用の一部を市が補助することで、市民農園の開設を促進することができる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	当該事業は効率化を目的とするものではないため。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	特に住宅地に近い市民農園においては、開設後すぐに満員となっており、市民農園開設者の増加が利用区画数の増加に繋がっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民農園開設により、耕作放棄地及び遊休農地の解消に直接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市農業振興ビジョン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜市内には耕作放棄地や遊休農地が多数あり、管理等が問題となっている。 市民農園はそれらの解消の一つの手段となっており、市民の方や農業委員会事務局より市民農園に関する問い合わせがある。 そこで自治体としても過年度同様に一定の支援が必要と考える。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760040 _ 013

【1.基本情報】

事業名	集落環境保全整備事業							
担当部名	経済部				担当課名	農林課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	12 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜県集落環境保全整備事業実施要項	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		山地災害の防止に努め市民に安心な生活環境を提供する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		山地災害が危惧される箇所において治山施設(治山ダム、土留め工、流路工等)を設置する。
事業の対象	何を	治山施設(治山ダム、土留め工、流路工等)を設置する。
	誰に	被災対象となる周辺住民や公共施設
	どのくらい	山地災害が最小限となりうる施設設置数
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	954	30	966	30	960	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	954	30	966	30	960	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	20,000	20,000	10,000
決算額(C)	18,364	18,492	9,048
差額(B-C)	1,636	1,508	952
執行率(C/B)	**92%**	**92%**	**90%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**19,318**	**19,458**	**10,008**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	10,000	10,000	5,000
決算額(F)	9,182	9,246	4,740
差額(E-F)	818	754	260
執行率(F/E)	**92%**	**92%**	**95%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	10,136	10,212	5,268

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備箇所数		単位	箇所
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	1	
実績値	2	2	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	ながら川ふれあいの森の利用者数増加			
指標	ながら川ふれあいの森の利用者数		単位	千人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	220	220	220	
実績値	220	221	230	
達成率	100.0%	100.5%	104.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	近年、全国的に山地被害が多発し、人命・財産に甚大な被害が及んでいるため、必要性は高い。また、生活環境保全林は年間約20万人以上の利用があり、老朽化した施設改修の必要性が高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国または都道府県知事が実施する治山事業に該当しない治山関連事業を実施するため。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜県森林・林業対策事業補助金を活用している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	治山施設設置箇所において、山地災害を防止することができる見込みである。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	生活環境保全林において、利用者の安全性、快適性が向上し、利用者満足度が向上することができる見込みである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市森林整備計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	現状維持	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の生命・財産を守るため、また、生活環境保全林の利用促進を図るために、事業を継続する必要がある。 生活環境保全林を定期的に巡視し、法面崩落危険箇所や施設の劣化具合の最新情報を把握していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760040 _ 014

【1.基本情報】

事業名	園芸振興会支援事業						
担当部名	経済部			担当課名	農林課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市園芸振興会	
開始・終了年度	昭和 40 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市園芸振興会支援事業実施要領、岐阜市農林関係振興補助金交付要綱、岐阜市農業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		農業技術の高度化、生産の集団化若しくは生産性の向上を図る目的で結成される農業者の研究集団又は農家経営の安定等を図る目的をもって組織された農業者の団体、協議会等の活動及び運営に関して助成する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市園芸振興会8部会(果樹・花卉・いちご・だいこん・ねぎ・たまねぎ・えだまめ・ほうれんそう)の連絡協調と生産活動及び消費拡大の強化のため助成する。
事業の対象	何を	園芸生産団体の生産、販売活動費に対する補助
	誰に	岐阜市園芸振興会(農業者団体)
	どのくらい	事業費の3/10以内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		団体育成事業から事業補助に変更

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,100	1,100	1,100
決算額(C)	1,100	1,100	1,027
差額(B-C)	0	0	73
執行率(C/B)	100%	100%	93%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,261	1,265	1,193

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,261	1,265	1,193

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	岐阜市補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,100	1,100		1,100
実績値	1,100	1,100		1,027
達成率	100.0%	100.0%		93.4%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	農家経営の安定化			
指標	岐阜市農産物主要品目販売額（会員一人当たり）		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以下）	1,850	1,850		1,850
実績値	1,753	2,003		1,850
達成率	105.2%	91.7%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市園芸振興会の運営を維持していくためには、本助成が必要であるため。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	補助対象者である岐阜市園芸振興会は、岐阜市の主要品目8部会で構成された団体であり、園芸産地の振興・農業経営の安定のためには市で実施するのが最適である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	本事業は効率化を目的とするものではないため。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	部会加盟者（計600名以上）を対象に開催される研修会および出荷会議に要する経費を補助対象とし、助成を行っているが、主要品目の販売実績と直接的なつながりがあるかは不明確。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	今後も産地間の競争の中で、農業技術の高度化、生産性の向上を図るために協議会の活動は必要であり、本事業はその活動の維持に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市農業振興ビジョン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	32／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	農業者の高齢化・減少といった課題に対する市の事業や施策を遂行するために、団体との連絡協議及び消費活動協力は重要であり、本事業はその一つの手段として必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760040 _ 015

【1.基本情報】

事業名	岐阜市金華山一帯のイノシシ被害対策協議会負担金						
担当部名	経済部				担当課名	農林課	
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	岐阜市金華山一帯のイノシシ被害対策協議会
開始・終了年度	平成	27 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市金華山一帯のイノシシ被害対策協議会規約	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		金華山一帯における野生イノシシによる農作物被害の防止、人身被害の防止などについて、各組織が連携して被害防止対策の強化に取り組む
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・有害鳥獣による被害状況や生態の把握 ・有害鳥獣による被害防止に関すること。 ・地域住民や登山者等への有害鳥獣対策にかかる情報提供
事業の対象	何を	イノシシ被害防止のための意識啓発
	誰に	協議会会員及び地域住民や登山客等
	どのくらい	金華山一帯
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,610	50	1,645	50	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	500	500	500
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,110	2,145	2,155

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,110	2,145	2,155

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	金華山一帯のイノシシ有害通報件数	単位	件

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	20	20	20
実績値	4	6	4
達成率	20.0%	30.0%	20.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	金華山一帯のイノシシのよる人的被害の発生		
指標	金華山一帯のイノシシ有害通報件数	単位	件

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(以下)	20	20	20
実績値	4	6	4
達成率	180.0%	170.0%	180.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	類似事業がなく、金華山にはまだ野生イノシシの生息が確認されている。本協議会は近隣の自治会連合会長や関係機関に状況を確認してもらい、各々の対策に生かしてもらうきっかけとさせていただいている為、継続して行う必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国も同額以上の負担金を納入しており、市の支出は必要最低限の額にとどまっている。また直接市費にて行うより、国の負担金と合算する事により効率的な事業運営を行えている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	受益者である地域住民に負担金の使い道について要望調査を行っており、効果的な運営を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和6年度に比べ金華山一帯のイノシシ有害通報件数は減少、一昨年に比べ横ばいとなっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜公園や岐阜城など年々観光客が増加している中で、金華山周辺での今後のイノシシによる人的被害を防止につながる事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	直接的に市の計画に関係するものではないが、金華山にイノシシがいる事や人的被害の危険性がある事を、各部署や地域住民に認識してもらう上で必要な機会であり、今後も継続していく必要があると考える。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	金華山一帯のイノシシ被害防止や軽減のため、現状維持する。また、農業被害とは性格を異にする事業であり、その趣旨からも所管部署を精査する必要がある。 調査委託業者等から最新の生態調査情報を収集する等、必要な対策が即時に行える体制を整える。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760040 _ 016

【1.基本情報】

事業名	ぎふベジ・ぎふ～ど推進事業						
担当部名	経済部			担当課名	農林課		
実施方法	その他		補助等の種類		実施主体	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、北方町、笠松町、岐南町	
開始・終了年度	平成	23 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	ぎふ地産地消推進の店実施要綱・岐阜市農業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		本市及び近隣市町(岐阜市、羽島市、各務原市、本巣市、山県市、瑞穂市、北方町、笠松町、岐南町)で連携して、圏内の特産農産物29品目を「ぎふベジ」としてブランド化を進めるとともに、地場産品を積極的に取り扱う飲食店等を地産地消推進の店「ぎふ～ど」として認定し、地産地消及び農業振興を推進。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		専用ホームページ及びSNSを活用し、情報発信及び生産者と消費者をつなぐ取り組みを進めることにより、安全・安心な地元農産物への理解を深め、認知度と付加価値の向上を図る。また、圏内外での販売促進イベントを行うとともに、生産者やぎふベジメイツを活用したブランディング活動を行うことにより、ブランド化(販売単価の向上・農家の所得向上)の取り組みを推進する。更に、GXの取り組みとして、地産地消を推進することでフードマイレージを削減し、輸送に係る二酸化炭素排出量を削減する。
事業の対象	何を	専用ホームページ・SNS・PRイベント／地産地消の推進
	誰に	市内外の消費者／市内の飲食店、直売所、食品加工所、宿泊施設等
	どのくらい	ホームページ及びSNS記事201回投稿、地産地消・地産外商PRイベント各1回実施
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		各務原市加入、ぎふベジメイツ第7期生選任

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,762	210	6,909	210	6,951	210
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,762	210	6,909	210	6,951	210

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	9,989	9,682	10,194
決算額(C)	9,940	9,656	10,144
差額(B-C)	49	26	50
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	16,702	16,565	17,095

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	143	581	177
決算額(F)	105	510	124
差額(E-F)	38	71	53
執行率(F/E)	73%	88%	70%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	16,597	16,055	16,971

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ぎふベジ専用ホームページ及びSNS更新回数 ／ 市内ぎふ～ど認定店舗数	単位	回 ／ 店舗
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	180 ／ 5	180 ／ 5	180/5
実績値	194 ／ 5	210 ／ 4	201/2
達成率	103.9%	98.3%	75.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	ぎふベジ・ぎふ～どの認知度が向上する		
指標	認知度（ぎふベジ ／ ぎふ～ど）	単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	35 ／ 17	37 ／ 19	39/21
実績値	35 ／ 20	41 ／ 23	36/16
達成率	108.8%	115.9%	84.2%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本事業は、ぎふベジ・ぎふ～どの認知度向上及び付加価値向上により、ぎふベジ及び地場産品を選択する消費者が増加することで、ぎふベジ及び地場産品の販売単価及び生産者所得向上につながる取り組みであり、農業振興の観点から必要性がある。 また、地産地消によるフードマイレージの削減、輸送に係る二酸化炭素排出量の削減が期待でき、GXの取り組みとしても必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本事業は生産者の所得向上に資する取り組みであり、岐阜市が主体的に実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	近隣市町と事業連携及び業務委託による民間活力の活用により、作業負担を軽減するとともに効率化している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	ホームページ・SNS更新回数及びぎふ～ど認定店数減少により、認知度が低下した。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ぎふベジ・ぎふ～どの認知度向上及び付加価値向上により、間接的に農家の所得向上という課題に結び付く事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市農業振興ビジョン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本市の地産地消推進及び農業振興のため必要な事業であり、近隣市町で連携して事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760050 _ 001

【1.基本情報】

事業名	魚類放流事業							
担当部名	経済部				担当課名	畜産課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	長良川漁業協同組合	
開始・終了年度	昭和	59 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		未成魚アユの放流及び人工ふ化を実施することにより、長良川における水産資源の確保に努め、内水面漁業の振興を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		未成魚アユ800kgを7～8月に分けて長良川へ放流する。 また、親魚から採卵及び採精し、人口受精した後、長良川河口堰にて人工ふ化させる。
事業の対象	何を	未成魚アユの放流及びアユの受精卵の人工ふ化
	誰に	市民、漁業者
	どのくらい	未成魚アユ800kg、アユの受精卵4,320万粒
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	676	21	691	21	695	21
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	676	21	691	21	695	21

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,218	6,531	6,748
決算額(C)	6,217	6,332	4,603
差額(B-C)	1	199	2,145
執行率(C/B)	100%	97%	68%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	6,893	7,023	5,298

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	6,893	7,023	5,298

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	アユ人工ふ化卵数		単位	万粒
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	4,320	4,320		4,320
実績値	4,320	4,320		1,890
達成率	100.0%	100.0%		43.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	河口堰に遡上するアユの増加			
指標	河口堰のアユ遡上数		単位	万匹
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	22	85		123
実績値	85	123		131
達成率	386.4%	144.7%		106.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地球温暖化等により、アユ資源が減少しており、稚アユの放流及び人工ふ化が必要。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	内水面漁業の維持は公益性が高く、民間単独では負担が重いため、市の補助が必要。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	内水面漁業の維持は公益性が高く、民間単独では負担が重いため、市の補助が必要。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アユの放流及び人工ふ化は水産振興に一定の成果がでている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地球温暖化等により、アユ資源が減少しており、稚アユの放流及び人工ふ化が必要。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地球温暖化等により、アユ資源が減少しており、稚アユの放流及び人工ふ化が必要。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地球温暖化等により、アユ資源が減少しており、稚アユの放流及び人工ふ化が必要。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760050 _ 002

【1.基本情報】

事業名	長良川下流域魚族保護対策協議会負担金							
担当部名	経済部				担当課名	畜産課		
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	長良川下流域魚族保護対策協議会	
開始・終了年度	昭和	48 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	長良川下流域魚族保護対策協議会規約		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		長良川下流域における魚族保護を積極的に推進し、河川の自然環境保全に努めるため、関係市長と長良川漁業協働組合とが連携して魚族の保護と増殖を図るとともに、河川の汚濁防止と自然環境保全に努め、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		アユや雑魚の放流、河川の汚濁防止及び自然環境保全に関する援助を積極的に実施している。
事業の対象	何を	アユや雑魚(ナマズ、ヘラブナ、モクズガニ等)の放流、河川汚濁の防止及び自然環境の保全
	誰に	市民、漁業者及び遊漁者
	どのくらい	アユ 1,810kg、銀毛アマゴ 1,500kg、ヘラブナ 930kg、ウナギ 250kg、モクズガニ 310.9kg等の放流
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		放流量

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	547	17	559	17	563	17
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	547	17	559	17	563	17

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,584	3,584	2,745
決算額(C)	3,584	3,584	2,745
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	4,131	4,143	3,308

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	4,131	4,143	3,308

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	魚類放流量		単位	kg
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	6,596	5,300	5,670	
実績値	5,750	5,233	4,801	
達成率	87.2%	98.7%	84.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	河口堰に遡上するアユの増加			
指標	河口堰のアユ遡上数		単位	千尾
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,000	1,000	1,000	
実績値	853	1,230	1,310	
達成率	85.3%	123.0%	131.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	自然環境の保全を図る本事業の公益性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国又は県が一律に実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	民間だけでは達成困難なニーズであるため、市が補助することで効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	長良川下流域水系における環境は、家庭排水等の流入による水質悪化、河口堰の建設に伴う遡上への影響、カワウ等による食害、アユの冷水病、コイヘルペスの発生など非常に厳しい状況にある。そのため、魚族保護の推進や環境保全対策が急務となっている。また、鵜飼についても鵜が捕獲するアユの数量が年々減少している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	生物多様性損失の阻止を図り、河川の汚濁防止等、自然環境保全が必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	生物多様性損失の阻止を図り、河川の汚濁防止等、自然環境保全が必要である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	長良川下流域に生息する鮎をはじめとする魚族の保護・増殖を図ることにより、生物多様性の維持および河川の汚濁防止等、自然環境保全に貢献していると共に、長良川の鵜飼の継続による観光事業の活性化や水産資源の活用による地域住民の生活向上に繋がっているため、今後も継続していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760050 _ 003

【1.基本情報】

事業名	家畜診療及び人工授精業務								
担当部名	経済部					担当課名	畜産課		
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	45 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		家畜の疾病の予防・治療、人工授精による家畜の改良増殖を促進して畜産業の振興を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内畜産農家が飼養する乳用牛、肉用牛、豚、鶏について診療及び予防注射を行う。 乳牛、和牛の雌牛に人工授精を行う。
事業の対象	何を	家畜診療ならびに人工授精
	誰に	市内畜産農家の家畜
	どのくらい	畜産農家の依頼に応じて
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	17,871	555	23,853	725	18,006	544
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	17,871	555	23,853	725	18,006	544

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	12,933	12,079	11,048
決算額(C)	11,251	9,267	10,009
差額(B-C)	1,682	2,812	1,039
執行率(C/B)	87%	77%	91%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	29,122	33,120	28,015

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	16,715	15,884	15,026
決算額(F)	15,221	13,773	15,004
差額(E-F)	1,494	2,111	22
執行率(F/E)	91%	87%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	13,901	19,347	13,011

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	診療件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1,352	1,352	1,341	
実績値	1,285	1,058	1,084	
達成率	95.0%	78.3%	80.8%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	家畜生産販売額の増加			
指標	生産物販売額		単位	百万円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	1,000	1,000	1,000	
実績値	909	994	962	
達成率	90.9%	99.4%	96.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	獣医療を提供できる機関が不十分なことから、市が実施することが妥当である。 畜産農家からの診療継続の要望の声が高い。 R7年度 診療件数：1084件 人工授精件数：80件
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国・県が実施するものではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	畜産業の経営環境は厳しく、今以上の民間参入等の効率化はできない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	家畜の多頭飼養化が進む中、一度発生すると社会的、経済的に甚大な被害を及ぼす豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生が危惧されている。農家には、家畜飼養者管理基準の尊守が義務付けられており、日頃からの高い予防意識が必要となっている。診療や予防注射、人工受精時にこれらについての啓発、指導を実施している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	獣医療を提供できる機関が不十分なことから、市内畜産農家へ獣医療を提供し、安全安心な畜産物を生産するうえで必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	スマート農業の推進、地産地消の促進、農業振興・農業後継者の確保が期待され、市のビジョンに一致。「岐阜市農業振興ビジョン」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	獣医療を提供できる機関が不十分なことから、市内畜産農家へ獣医療を提供し、安全安心な畜産物を生産するうえで必要な事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760050 _ 004

【1.基本情報】

事業名	畜産構造改革支援事業						
担当部名	経済部			担当課名	畜産課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	市内畜産農家	
開始・終了年度	平成 28 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		県が推進する地域が主体となって戦略的に取り組む畜産構造改革支援事業に対し、市としても支援を実施し、持続可能な力強い農業の実現や6次産業化の促進、農商工連携のための生産基盤の強化を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		県産主産地の維持・拡大を図るため、担い手の確保や生産基盤の強化、家畜伝染病疾病の発生予防の取組に対し、生産基盤整備に要する経費の一部を補助する。
事業の対象	何を	生産基盤整備に要する経費の一部に対する支援
	誰に	岐阜市内畜産農家で県より補助金の交付を受ける農家
	どのくらい	県の補助額に2分の1を乗じた額以内の額を加算する。補助対象経費の上限は40,000,000円。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	34,999	28,500	28,312
決算額(C)	15,423	28,500	27,955
差額(B-C)	19,576	0	357
執行率(C/B)	44%	100%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	16,389	29,487	28,948

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	23,333	19,000	18,875
決算額(F)	10,282	19,000	18,637
差額(E-F)	13,051	0	238
執行率(F/E)	44%	100%	99%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	6,107	10,487	10,311

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	畜産構造改革への補助		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	3	3	3	
実績値	2	2	2	
達成率	66.7%	66.7%	66.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	家畜伝染病の発生を抑制し、後継者を確保する			
指標	家畜伝染病の抑制		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	家畜伝染病のまん延の防止、近代的な畜舎による家畜の生産を通し、消費者に安心・安全な畜産物を提供するために必要。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が実施することにより、より多くの補助が可能となる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜市補助金等交付規則、実施要領等に則り効率的に事務手続きが行われている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	肥育和牛の一貫生産が進み、枝肉価格が低迷する中でも、売上額減少被害を低くすることができる。 また、担い手の確保に一定の効果が見られた。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	スマート農業の推進、地産地消の促進、農業振興・農業後継者の確保が期待され、市のビジョンに一致。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	スマート農業の推進、地産地消の促進、農業振興・農業後継者の確保が期待され、市のビジョンに一致。「岐阜市農業振興ビジョン」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜市の畜産農家の減少が抑えられ、飛騨牛の産地として県内でも認められるようになったため、今後もこの取り組みを継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760050 _ 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜市畜産振興会補助事業							
担当部名	経済部				担当課名	畜産課		
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市畜産振興会	
開始・終了年度	昭和	39 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		畜産に関する諸事業に取り組むと共に、部会活動(肥育牛、酪農、養豚、養鶏、養蜂)の円滑化を図り、岐阜市の畜産振興を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		効率的で経済性の高い経営体の育成、経営感覚に優れた意欲ある畜産農家の自主性と創意工夫を生かすための視察研修会、技術講習会、畜産物のPR活動、畜産共進会の開催等を推進する。
事業の対象	何を	畜産振興に対する支援
	誰に	岐阜市畜産振興会会員
	どのくらい	補助額は予算の範囲内かつ補助対象経費の3/10以内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	345	345	345
決算額(C)	345	345	345
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,311	1,332	1,338

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,311	1,332	1,338

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	団体活動事業費		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,195	1,223		1,215
実績値	1,210	1,274		1,157
達成率	101.3%	104.2%		95.2%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	畜産経営環境の変化に対応する組織づくり			
指標	会員数の増		単位	人、社
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	40	40		40
実績値	39	38		37
達成率	97.5%	95.0%		92.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	畜産経営環境が厳しくなる中、地産地消を推進する上で必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国又は県が一律に実施すべき事業ではない。 民間の当該事業に係る基盤が脆弱であるため市の支援が必要。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	広域的に実施すべき面は県が実施し、地域的に実施した方がいい面を市が実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	畜産農家の高齢化、飼料の高騰、畜産物価格の低迷、家畜伝染病の発生、飼養環境問題、海外からの安価な畜産物の輸入等のより、年々畜産経営は圧迫されている。一方で、消費者からは安全安心な畜産物を求める声が高まっている。その対策として、畜産振興会が実施する諸事業を支援することにより、畜産の支援を図る。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	畜産経営環境の変動に対応していくため、より一層の事業の効率化及び畜産農家の連携が必要であり、これらを実現していく組織に対する支援は継続すべきである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	スマート農業の推進、地産地消の促進、農業振興・農業後継者の確保が期待され、市のビジョンに一致。「岐阜市農業振興ビジョン」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	畜産経営環境の変動に対応していくため、より一層の事業の効率化及び畜産農家の連携が必要であり、これらを実現していく組織に対する支援は継続すべきである。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760050 _ 006

【1.基本情報】

事業名	(公財)みつばちの家補助事業						
担当部名	経済部			担当課名	畜産課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	(公益財団法人)みつばちの家	
開始・終了年度	平成 6 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		みつばち及び養蜂に関する資料を「みつばちの家」で展示し、来館者にみつばちや養蜂業、「近代養蜂発祥の地 岐阜」をPRする。また、養蜂技術研修等を行い、養蜂技術の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		効率的で経済性の高い経営体の育成、経営感覚に優れた意欲ある畜産農家の自主性と創意工夫を生かすための視察研修会、技術講習会、畜産物のPR活動、畜産共進会の開催等を推進する。
事業の対象	何を	「みつばちの家」の公益事業に対する支援
	誰に	(公益財団法人)みつばちの家
	どのくらい	補助対象経費の3/10以内を補助
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	315	315	315
決算額(C)	314	314	314
差額(B-C)	1	1	1
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	411	413	413

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	411	413	413

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	236	236		236
実績値	236	236		236
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	食農教育、「近代養蜂発祥の地岐阜」のブランドを市としてPR			
指標	岐阜市内からの来場者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	2,800	2,800		2,800
実績値	1,703	1,496		1,336
達成率	60.8%	53.4%		47.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	「近代養蜂発祥の地岐阜」のブランドを市としてPRする必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市にある公益法人であることから市が果たすべき役割が大きい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	公益事業には収益が伴わないため、今以上の民間等を活用した効率化は困難である。 広域的に実施するニーズや環境が整っていない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	子供向けの展示に切り替え、子供の来館者が増加してきている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	「近代養蜂発祥の地岐阜」のブランドを市としてPRする必要がある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	養蜂関係の展示・研修・啓蒙用施設として「近代養蜂発祥の地岐阜」のブランドを市としてPRする必要がある。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	30／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	みつばちは、本市の特産品である「柿」や「いちご」の花粉交配等に利用されており、この特性等を紹介する「みつばちの家」は、食農教育に有効であり、これをサポートしていく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760050 _ 007

【1.基本情報】

事業名	世界農業遺産啓発事業						
担当部名	経済部			担当課名	畜産課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会 (岐阜県、岐阜市、関市、美濃市、郡上市他)	
開始・終了年度	平成 28 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会規約 世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会負担金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		世界農業遺産「清流長良川の鮎」の魅力を国内外に向けて発信するため、世界農業遺産の取組を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		シンポジウムやマルシェなどのイベントの開催、鉄道、バスのラッピングやパンフレット配布のPRなど、長良川上中流域の普及・啓発活動を実施する。 また、市独自のイベントとして、世界農業遺産「清流長良川の鮎」を市民に広くPRする「GIAHS鮎の日」イベントを開催する。
事業の対象	何を	世界農業遺産の取組のPR / 「GIAHS鮎の日」イベントの開催
	誰に	国内外 / 国内
	どのくらい	不特定多数 / 200名程度
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,610	50	1,645	50	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,764	3,294	3,221
決算額(C)	2,450	2,436	2,741
差額(B-C)	314	858	480
執行率(C/B)	**89%**	**74%**	**85%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	4,060	**4,081**	**4,396**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	4,060	4,081	4,396

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	「GIAHS鮎の日」イベント参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	400	400	400	
実績値	347	253	332	
達成率	86.8%	63.3%	83.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	世界農業遺産である「長良川システム」の保全・継承			
指標	認知度		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	50	50	50	
実績値	47	56	64	
達成率	94.6%	112.0%	128.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	イベントを通じて、地域ぐるみで自然環境の保護・保全に取り組み、世界農業遺産である「長良川システム」を保全・継承していく必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市は長良川流域の自治体であり、「清流長良川の鮎」を象徴とする「長良川システム」の保全、継承を目的とした世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会の会員となっている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	「GIAHS鮎の日」は岐阜県が制定しており、イベントについては流域の4市が県のイベントと同日に開催している。イベントの開催にあたり、関係団体である長良川漁業組合と連携して発信力を高めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	認知度調査を実施以後、着実に世界農業遺産の認知度が上がっている。令和6年度には達成率が100％を超えた。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	イベントを通じて、地域ぐるみで自然環境の保護・保全に取り組み、世界農業遺産である「長良川システム」を保全・継承していく必要がある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「GIAHS鮎の日」イベントは夏休み中の開催であり、家族連れを中心に多数の参加がある。イベントを通じて、地域ぐるみで自然環境の保護・保全に取り組み、世界農業遺産である「長良川システム」を保全・継承していく必要がある。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	34／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	「GIAHS鮎の日」イベントは夏休み中の開催であり、家族連れを中心に多数の参加がある。イベントを通じて、地域ぐるみで自然環境の保護・保全に取り組み、世界農業遺産である「長良川システム」を保全・継承していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760050 _ 008

【1.基本情報】

事業名	エコプラント椿事業							
担当部名	経済部				担当課名	畜産課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	株式会社人材Bank	
開始・終了年度	平成	11 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内の未利用有機資源である家畜ふん及び本市の設置する学校等の公共施設から排出される給食残さを堆肥化し、有機肥料として有効利用することにより、環境保全型農業及び資源循環型社会の形成を推進し、もって地域農業の振興を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内養鶏農家から出る鶏ふんや畜産センター公園から出る家畜ふん、市内小中学校等から出る給食残さを主な原料として、約6週間かけて混合・発酵させ堆肥化する。堆肥は「椿」という商品名で、畜産センター公園、市内のJA等園芸店で販売している。
事業の対象	何を	有機肥料「椿」、市内農家の排出する鶏ふん
	誰に	農業従事者及び家庭菜園に活用する一般市民、養鶏業者
	どのくらい	市内の3つの養鶏業者の排出する鶏ふん、公立小中学校から出る給食残さを堆肥処理により資源化し、一般に販売する。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		運営形態を業務委託にした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	8,807	872	11,447	946	1,676	126
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	17,179	1,132	20,001	1,206	10,282	386

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	41,924	17,237	37,413
決算額(C)	35,871	16,212	25,150
差額(B-C)	6,053	1,025	12,263
執行率(C/B)	**86%**	**94%**	**67%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**53,050**	**36,213**	**35,432**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	6,962	7,250	7,020
決算額(F)	6,530	6,939	6,406
差額(E-F)	432	311	614
執行率(F/E)	**94%**	**96%**	**91%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	46,520	29,274	29,026

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	鶏ふん受入量		単位	t
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	500	500		500
実績値	382	471		337
達成率	76.4%	94.2%		67.4%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	鶏ふん・給食残さ等の資源化			
指標	堆肥販売量（堆肥化による資源化の総量）		単位	t
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	335	350		340
実績値	328	342		332
達成率	97.9%	97.7%		97.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	資源循環型社会形成という社会の要請に応えるため。 みどりの食料システム戦略(R3.5農林水産省）の一翼を担っている。 ・化学肥料の使用量30％削減（2050年目標） ・有機農業の取得面積を25％拡大等
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国又は県が一律に実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	R7.10から民間企業に業務委託して運営している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	堆肥原料である鶏ふんの受入量は一定量確保に目途がついており、製品の生産量に見合った販売先を確保し、売払収入を増加させる。堆肥「椿」は、生産量に応じた販売量で推移しており堅調である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	学校給食残さ(生ごみ)の利活用により地球温暖化対策、低炭素社会実現の一助。 ・岐阜市ゼロカーボンシティ宣言 ・岐阜市地球温暖化対策実行計画
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	学校給食残さ(生ごみ)の利活用により地球温暖化対策、低炭素社会実現の一助となっている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	38／50	継続	39／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ごみとなる鶏ふん・給食残さ等を堆肥化して有効活用し、経費についてもごみとして処理するよりコストがかかっていない。 R7.10から民間企業の業務委託により運営している。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760060 _ 001

【1.基本情報】

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業負担金								
担当部名	経済部					担当課名	農地整備課		
実施方法	補助等			補助等の種類		その他負担金	実施主体	岐阜県土地改良事業団体連合会	
開始・終了年度	昭和	52	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	土地改良施設維持間管理適正化事業実施要綱・要領、岐阜市農業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		用水路等の老朽化による漏水や破損、揚水機の揚水量の不足により、農業用水の確保に支障をきたすようになっていることから、農業団体から農業水利施設の早期整備(更新、改良工事)の要望が多く寄せられており、農業水利施設の整備補修を実施することにより、農業用水の安定供給を確保し農業生産基盤の保全と生産性の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市が管理する農業水利施設について土地改良維持管理適正化事業に加入し、農業用施設の整備補修を行うため必要な資金の一部を5年間積み立て、その5年間の中で事業を実施する。
事業の対象	何を	農業水利施設(用水路、機械揚水機等)の更新、整備補修
	誰に	農家人口 31, 504人
	どのくらい	負担率は事業費の30%
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	10,185	9,345	8,696
決算額(C)	10,005	9,345	8,696
差額(B-C)	180	0	0
執行率(C/B)	98%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	10,102	9,444	8,795

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	10,102	9,444	8,795

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	農業水利施設の整備箇所数		単位	箇所
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	3	4	3	
実績値	3	4	3	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	農業水利施設の整備個所数の達成による国及び県補助の獲得			
指標	農業水利施設の整備個所数		単位	箇所数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	3	4	3	
実績値	3	4	3	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	「岐阜市農業振興ビジョン（R3.2）」P.10、28、64より、揚水機等の農業水利施設の老朽化等の問題に対して、長寿命化を図るストックマネジメントにより適切に更新・保全管理を行うことになっている。営農のために用水を安定供給するには、揚水機が安定的に運転稼働することが必要不可欠であり、揚水機の計画的な更新は、各農業団体共通のニーズである。本事業は、揚水機更新のために国・県の補助を受ける前提として負担金を積立てているため、本事業が縮小・廃止されれば、その分がそのまま市費の負担増加になる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	施設の所有者として市が実施すべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	土地改良施設維持管理適正化事業（国）における岐阜県内の予算の中で、他市町村の整備対象との整備の順番の調整がある中で、整備対象の老朽化を考慮して計画的に整備を実施しており、ライフサイクルコストの観点から効率化されている。整備対象が故障してから更新する場合は、土地改良施設維持管理適正化事業に加入出来なくなり市費等で100％更新する必要があること、また農繁期であれば暫定対応分の費用が追加で必要になるため、3件で市費での更新費および暫定対応費合わせて2,000万円以上の削減が可能となる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	整備を達成した分だけ、揚水機が故障するリスクが減少・回避されるため、整備を達成した箇所数の増減に比例して、アウトプット、アウトカムの増減も比例する。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市の持続的な農業の発展のために、用水の安定確保は重要な課題であり、本事業による揚水機の計画的な更新は、将来にわたってこの課題解決に直結する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市農業振興ビジョン（R3.2）」に準じて、揚水機等の農業水利施設の老朽化等の問題に対して、長寿命化を図るストックマネジメントにより適切に更新・保全管理を行うために、揚水機の計画的な更新を行っている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、揚水機更新のために国・県の補助を受ける前提として負担金を積立てており、本事業が縮小・廃止されれば、その分がそのまま市費の負担増加となるため、事業の継続が不可欠である。 本事業による整備規模（箇所数）を維持し達成することは市費の削減に直結し、かつ揚水機等の農業水利施設のストックマネジメントに必要不可欠である。 今後は、引き続き整備個所数の達成率100％を目指していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760060 _ 002

【1.基本情報】

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業補助金							
担当部名	経済部				担当課名	農地整備課		
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体	土地改良区	
開始・終了年度	昭和	52 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱、岐阜市農業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		用水路等の老朽化による漏水や破損、揚水機の揚水量の不足により、農業用水の確保に支障をきたすようになっていることから、農業団体から農業水利施設の早期整備(更新、改良工事)の要望が多く寄せられており、土地改良区は、土地改良維持管理適正化事業に加入し、農業用施設の整備補修を行うため必要な資金の一部を5年間積み立てて事業を実施しており、市は実施年度にこれを補助する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		土地改良区は、土地改良維持管理適正化事業に加入し、農業用施設の整備補修を行うため必要な資金の一部を5年間積み立てて事業を実施することに対し、市は実施年度にこれを補助する。
事業の対象	何を	農業水利施設(用水路、機械揚水機等)の更新、整備補修
	誰に	農家人口　4,624人
	どのくらい	負担率は事業費の30%以内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	0	0	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	0	0	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,200	0	3,000
決算額(C)	1,200	0	3,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	-	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,297	0	3,099

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,297	0	3,099

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	農業水利施設の整備箇所数		単位	箇所
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	0	1	
実績値	1	0	1	
達成率	100.0%	－	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	土地改良区所有の農業水利施設の整備個所数の達成による国及び県補助の獲得			
指標	農業水利施設の整備個所数		単位	箇所数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1	0	1	
実績値	1	0	1	
達成率	100.0%	－	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	「岐阜市農業振興ビジョン（R3.2）」P.10、28、64より、揚水機等の農業水利施設の老朽化等の問題に対して、長寿命化を図るストックマネジメントにより適切に更新・保全管理を行う必要がある。営農のために用水を安定供給するには、揚水機が安定的に運転稼働することが必要不可欠であり、揚水機の計画的な更新は、各農業団体共通のニーズである。 本事業は、揚水機更新のために国・県の補助を受ける前提として負担金を積立てているため、本事業が縮小・廃止されれば、各土地改良区の負担増加となり、岐阜市内の農業の継続が厳しくなる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	事業主体は土地改良区であり、補助金の助成は、国・県と合わせて、岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱に基づいて市で行う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	土地改良施設維持管理適正化事業（国）における岐阜県内の予算の中で、他市町村の整備対象との整備の順番の調整がある中で、整備対象の老朽化を考慮して計画的に整備を実施しており、ライフサイクルコストの観点から効率化されている。整備対象が故障してから更新する場合は、土地改良施設維持管理適正化事業に加入出来なくなり土地改良区の自費で100％更新する必要があること、また農繁期であれば暫定対応分の費用が追加で必要になり、市からも追加助成や対応が必要となる。（なお団体営かんがい排水事業等への岐阜市補助金として対応した場合は、土地改良施設維持管理適正化事業の補助の場合の1．5倍に増加する）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	整備を達成した分だけ、揚水機が故障するリスクが減少・回避されるため、整備を達成した箇所数の増減に比例して、アウトプット、アウトカムの増減も比例する。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市の持続的な農業の発展のために、用水の安定確保は重要な課題であり、本事業による揚水機の計画的な更新は、将来にわたってこの課題解決に直結する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市農業振興ビジョン（R3.2）」に準じて、揚水機等の農業水利施設の老朽化等の問題に対して、長寿命化を図るストックマネジメントにより適切に更新・保全管理を行うために、各土地改良区により揚水機の計画的な更新が行われている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	34／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、揚水機更新のために国・県の補助を受ける前提として土地改良区に補助金を支給しており、本事業が縮小・廃止されれば、土地改良区の負担増加及び財政圧迫により岐阜市内の農業の継続が厳しくなるため、事業の継続が不可欠である。また、本事業による整備規模（箇所数）を維持し達成することは、土地改良区の存続に繋がり、市内の揚水機等の農業水利施設のストックマネジメントにおいても必要不可欠である。 今後は、引き続き整備個所数の達成率100％を目指していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760060 _ 003

【1.基本情報】

事業名	団体営かんがい排水事業補助金							
担当部名	経済部				担当課名	農地整備課		
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体	土地改良区	
開始・終了年度	昭和	52 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱、岐阜市農業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		用水路等の老朽化による漏水や破損、揚水機の揚水量の不足により、農業用水の確保に支障をきたすようになっていることから、農業団体から農業水利施設の早期整備(更新、改良工事)の要望が多く寄せられており、土地改良区は農業水利施設の改良事業を実施し、市はこれを補助することにより、農業用水の安定供給を確保し農業生産基盤の保全と生産性の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		土地改良区が実施する、農業水利施設の新設又は改良に要する事業費に対し助成する。
事業の対象	何を	農業水利施設(用水路、機械揚水機等)の更新、改良整備
	誰に	農家人口　4,624人
	どのくらい	負担率は事業費の30%以内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	66	2	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	66	2	66	2

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	5,850	2,430	2,190
決算額(C)	4,297	1,825	1,139
差額(B-C)	1,553	605	1,051
執行率(C/B)	73%	75%	52%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	4,361	1,891	1,205

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	4,361	1,891	1,205

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	農業水利施設の整備箇所数		単位	箇所
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	3	3	2	
実績値	5	2	2	
達成率	166.7%	66.7%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	土地改良区所有の農業水利施設の整備個所数の達成による県補助の獲得			
指標	農業水利施設の整備個所数		単位	箇所数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	3	3	2	
実績値	5	2	2	
達成率	166.7%	66.7%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	農業用水の安定供給を確保し農業生産基盤の保全と生産性の向上を図るためには、農業用水利施設の改良及び更新を行う必要がある。土地改良区が県単独事業の採択を受けた事業を実施する際、岐阜市が事業費の一部を負担している。本事業が縮小・廃止されれば、各土地改良区の負担増加となり、岐阜市内の農業の継続が厳しくなる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	事業主体は土地改良区であり、補助金の助成は、県と合わせて、岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱に基づいて市で行う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜県内の予算の中で、他市町村の整備対象との整備の順番の調整がある中で、整備対象の老朽化を考慮して計画的に整備を実施しており、ライフサイクルコストの観点から効率化されている。整備対象が破損・故障してから更新する場合は、土地改良区が県補助金と自費で100％更新する必要があり、土地改良区の存続が危ぶまれること、また、土地改良区が解散されると市の費用負担が1.7倍に増加してしまう。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	整備を達成した分だけ、農業水利施設が破損するリスクが減少・回避されるため、整備を達成した箇所数の増減に比例して、アウトプット、アウトカムの増減も比例する。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市の持続的な農業の発展のために、用水の安定確保は重要な課題であり、本事業による農業水利施設の計画的な更新は、将来にわたってこの課題解決に直結する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市農業振興ビジョン（R3.2）」に準じて、用水路・取水施設等の農業水利施設の老朽化等の問題に対して、適切に更新・保全管理を行うために、各土地改良区により、施設の計画的な更新が行われている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、農業水利施設更新のために県の補助を受ける前提として土地改良区に補助金を支給しており、本事業が縮小・廃止されれば、土地改良区の負担増加及び財政圧迫により岐阜市内の農業の継続が厳しくなるため、事業の継続が不可欠である。このため、本事業による整備規模（箇所数）を維持し達成することは、土地改良区の存続つながり、市内の農業水利施設のストックマネジメントにおいても必要不可欠である。 今後は、引き続き整備個所数の達成率100％を目指していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760060 _ 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市土地改良推進事業補助金						
担当部名	経済部			担当課名	農地整備課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市土地改良連合会	
開始・終了年度	昭和 53 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱、岐阜市農業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		農林水産業の振興において、高齢化や農業従事者の減少等により組織の脆弱化が一部進んでいることもあり、岐阜市土地改良連合会に対し、健全な業務推進を継続的に運営するため助成する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市土地改良連合会は、14団体の土地改良区の理事長で組織する団体で、土地改良事業全般業務の岐阜市、岐阜県、県土連の連絡機関となり、土地改良の運営、管理を指導及び援助を推進しているため、市はこれを補助する。
事業の対象	何を	岐阜市土地改良推進事業補助金
	誰に	岐阜市土地改良事業連合会(14団体の土地改良区)
	どのくらい	補助率は事業費の30%以内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	600	600	600
決算額(C)	400	427	458
差額(B-C)	200	173	142
執行率(C/B)	**67%**	**71%**	**76%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	561	**592**	**624**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	561	592	624

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	岐阜市土地改良連合会事業費仮決算額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	2,100	2,005		2,161
実績値	1,483	1,522		1,832
達成率	70.6%	75.9%		84.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜市土地改良事業連合会に所属する土地改良区の存続			
指標	岐阜市土地改良事業連合会に所属する土地改良区数		単位	団体数
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	14	14		14
実績値	14	14		14
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市土地改良連合会は、市内の土地改良区で組織され、各土地改良区の運営や管理に対する指導や各種補助事業の業務代行を行うことにより、土地改良区が今後とも存続を図る上で必要不可欠な団体である。また、地域農業を支える担い手農家の育成や農地を荒廃させないためにも、土地改良区は必要不可欠であるため支援が必要と考える。 （加入するすべての土地改良区（14/14団体）が岐阜市土地改良連合会の存続のために補助金支給を要望している）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市土地改良連合会の支援について、市以外に支援団体が存在しないため、岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱に基づいて市で行う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	各土地改良区が行う土地改良事業の補助業務を集約して行うことで、人件費の抑制が図られている。 （なお補助金が無くなると、岐阜市土地改良連合会の存続が厳しくなる。岐阜市土地改良連合会が解散すると、担っていた業務の一部の肩代わりを市に要望されるため、職員の業務量が増加し、60人/年の人件費の増加につながる。さらに大半の土地改良区も適正化事業の採択が受けられず存続も危ぶまれる。土地改良区が解散すると、土地改良区所有の農業水利施設（水路・管路・ポンプ場・ゲート等）は市に引き継がれるため、引継ぎ後の施設の維持管理（更新含む）のための労力及び費用が全て市の負担増となる。）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜市土地改良連合会の業務の実施により、各土地改良区の業務の代行が進められ、土地改良区の負担軽減に寄与することにより、土地改良区の存続が継続している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市の持続的な農業の発展や田園等の景観を含めた保全のために、農地の保全は必要不可欠であり、将来にわたって土地改良区の存続意義が大きい。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市土地改良連合会は、市内の土地改良区で組織され、各土地改良区の運営や管理に対する指導や各種補助事業の業務代行を行うことにより、土地改良区が今後とも存続を図る上で必要不可欠な団体である。また、地域農業を支える担い手農家の育成や農地を荒廃させないためにも、土地改良区は必要不可欠であるため支援が必要と考える。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	土地改良区は市内の農業水利施設の維持管理を行っていく上で重要な団体であり、各土地改良区の運営管理に対する指導や各種補助事業の業務代行を行う岐阜市土地改良連合会は、土地改良区の存続を図る上で必要不可欠な団体である。市以外に岐阜市土地改良連合会への支援団体は存在しないため、本事業の継続は必須であることから、引き続き土地改良区の存続のために岐阜市土地改良連合会への補助を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760060 _ 005

【1.基本情報】

事業名	農業用施設改良整備事業							
担当部名	経済部			担当課名	農地整備課			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	57 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市土地改良事業の経費の分担金等徴収に関する条例、岐阜市農業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		用水路等の老朽化による漏水や破損、揚水機の揚水量の不足により、農業用水の確保に支障をきたすようになっていることから、農業団体から農業水利施設の早期整備(更新、改良工事)の要望が多く寄せられており、農業水利施設の更新、改良整備により、農業用水の安定供給を確保し農業生産基盤の保全と生産性の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		耐用年数を経過し老朽化した農業水利施設である用水路、用排水路及び機械揚水機等を更新、改良整備する。
事業の対象	何を	農業水利施設(用水路、用排水路、機械揚水機等)の更新、改良整備
	誰に	農家人口　31，504人
	どのくらい	用水路、用排水路 L=1,330km　機械揚水機 N=250基
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	40,572	1,260	41,454	1,260	41,706	1,260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	40,572	1,260	41,454	1,260	41,706	1,260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	116,050	136,200	100,800
決算額(C)	91,901	127,092	95,382
差額(B-C)	24,149	9,108	5,418
執行率(C/B)	**79%**	**93%**	**95%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**132,473**	**168,546**	**137,088**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	36,655	54,210	30,630
決算額(F)	28,836	53,626	22,678
差額(E-F)	7,819	584	7,952
執行率(F/E)	**79%**	**99%**	**74%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	103,637	114,920	114,410

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	用排水路施工延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	5,606	5,606	5,606	
実績値	1,531	913	519	
達成率	27.3%	16.3%	9.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	農業水利施設による事故発生件数			
指標	農業水利施設による事故発生件数		単位	件数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以下)	0	0	0	
実績値	0	1	0	
達成率	100.0%	0.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	農作物（水稲栽培）の生産に必要不可欠な用水を安定且つ、継続的に供給するためには、農業水利施設の更新、改良が必要であり、土地改良区、用排水組合からのニーズが高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	施設の所有者として市が実施すべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	農業用施設改良整備事業で、整備個所を、毎年、事業量を平準化して、各区域で整備していくことことにより、効率的に業務を遂行している。 整備を行わない場合、水路やパイプラインの損傷に起因する道路陥没に伴う事故等の発生確率が上がり、1件/毎年発生した場合、施設修理費・損害賠償費約70万円/件、職員の事務量20人/件が増となる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	整備を達成した分だけ、農業水利施設が破損し事故が発生するリスクが減少・回避されるため、アウトプット（整備延長）の増に伴い、アウトカム（事故が発生するリスク）が減少する。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市の持続的な農業の発展のために、用水の安定確保は重要な課題であり、本事業による農業水利施設の計画的な更新は、将来にわたってこの課題解決に直結する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市農業振興ビジョン（R3.2）」に準じて、用水路・取水施設等の農業水利施設の老朽化等の問題に対して、適切に更新・保全管理を行うために、施設の計画的な更新を行っている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	30／50	継続	30／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	農業水利施設の更新・改良を行う本事業が縮小・廃止されれば、施設の劣化・老朽化により、用水の安定確保が出来なくなること、また道路陥没等の事故の危険性が高まることから、事業の継続は不可欠である。 今後は、引き続き農業水利施設による事故が発生しないように整備を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760070 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市中央卸売市場市場協会(清掃事業)負担金						
担当部名	経済部				担当課名	中央卸売市場	
実施方法	補助等		補助等の種類		その他負担金	実施主体	岐阜市中央卸売市場協会
開始・終了年度	昭和	46 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中央卸売市場協会規約	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		中央卸売市場の円滑な運営と総合的発展を期するため、岐阜市と場内業者が一体となって事業の推進を図ることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		(1)市場の防火・防犯に関する事項　(4)会員相互の厚生・親睦に関する事項 (2)市場の衛生・清掃に関する事項　(5)その他目的達成に必要な事項 (3)市場の交通に関する事項
事業の対象	何を	岐阜市中央卸売市場協会負担金
	誰に	岐阜市中央卸売市場協会
	どのくらい	衛生費の2/3以内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	49,790	49,790	49,790
決算額(C)	49,790	49,790	49,790
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	49,790	49,790	49,790

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	49,790	49,790	49,790

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	衛生費（委託事業者数）		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	9	9		9
実績値	9	9		9
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	衛生的な食品流通環境の維持			
指標	不適正なごみの排出		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	0	0		0
実績値	0	0		0
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市場内ゴミ年間排出量（R7年度） 一般廃棄物　約2,326トン ビン　約833キロ ペットボトル　1,976キロ 粗大ごみ　約15トン
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市卸売市場協会ゴミ袋販売金額 R7年度　20,803,860円
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市場内衛生環境の維持管理業務は市卸売市場協会が行い、委託事務、現場の運用など業務を分担し実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市卸売市場協会と委託業者により、廃棄物の分別運搬、産業廃棄物のマニフェストなど適正に運用されている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	通常業務に対する負担であり、日常の衛生環境の維持に資する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市環境基本計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市場内の衛生環境美化に際し、市及び場内業者にて負担を行い業務を進めている。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0760070 _ 002

【1.基本情報】

事業名	全国中央卸売市場協会年会費						
担当部名	経済部			担当課名	中央卸売市場		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	全国中央卸売市場協会	
開始・終了年度	昭和	53 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	全国中央卸売市場協会会則	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生鮮食料品の卸売の中核的拠点である中央卸売市場の機能を充実し、円滑な流通を確保する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		中央卸売市場の業務に携わる者の研修、生鮮食料品流通に関する各種調査、研究、情報の収集、伝達及び関係機関に関する各種の要請等。
事業の対象	何を	全国中央卸売市場協会年会費
	誰に	全国中央卸売市場協会
	どのくらい	110,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	110	110	110
決算額(C)	110	110	110
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	110	110	110

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	110	110	110

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	全国中央卸売市場の会員数	単位	団体

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	40	40	40
実績値	40	40	40
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	業務に必要な知識技能の習得		
指標	講習会等の開催回数	単位	回

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	2	2	2
実績値	2	2	2
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	全国の市場と課題や解決方法などのノウハウを共有することができ、協会が行う講習を受けることにより、場内事業者に対する業財務検査の円滑な実施。 R7年度　卸売業者1件　仲卸業者2件 R7年度検査職員基礎研修　参加者数　2名
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市中央卸売市場は岐阜市が開設者となっており、開設者が参加する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	全国の市場が入会しているため、各照会を通じて、課題や解決方法などのノウハウを共有することができる。また、講習はオンラインでも行われ、効率的に受講することができる。 R7年度検査職員基礎研修実施日　令和7年7月16，17日
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	課題共有や、講習によるノウハウは開設者が行う業財務検査や通常業務での対応などに生かされている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	今後も諸課題への取組みのため継続した、関係構築は必要と考える。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市中央卸売市場経営戦略
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市場運営に係る課題を共有することにより、解決に向けた方策を立てやすくする。						